２０１５年入札制度改革に関するアンケート調査に関する調査結果報告

２０１７年（平成２９年）９月１日
日本弁護士連合会　消費者問題対策委員会

１　はじめに

２００６年（平成１８年）１２月，全国知事会公共調達に関するプロジェクトチームは「都道府県の公共調達改革に関する指針（緊急報告）」を取りまとめました。そこでは，（１）可能な限り早期に指名競争入札を廃止し，原則として１０００万円以上の公共工事を一般競争入札にする，（２）一般競争入札の参加者を地元業者に限定する場合でも，応札可能者を２０～３０者以上とする，つまり，談合を防止しつつ，地元の業者をある程度保護するため，制限付き一般競争入札を行うという方針を打ち出しました。

一方，当連合会は，２００１年（平成１３年），２００３年（平成１５年），２００７年（平成１９年）及び２０１０年（平成２２年）に，全都道府県及び政令指定都市を対象に，入札制度改革に関するアンケートを実施し，その結果を分析し公表してきました。

そして，２０１５年（平成２７年）７月に，前回のアンケート後の入札制度の実施状況及び入札制度改革の動向を調査するために，２０１１年度（平成２３年度）から２０１３年度（平成２５年度）までの制限付き一般競争入札の実施状況や落札率，新たな入札改革の内容と成果について前回と同内容のアンケート調査を行いました。

また，今回の調査では，新たに，不調（入札に応じる業者が皆無である事態）又は不落（予定価格を下回る価格で応札した業者が皆無である事態）に関する調査，入札記録の閲覧手続や保存期間に関する調査，入札監視委員会に関する調査も行いました。

本調査結果報告は，当連合会が２０１５年に実施したアンケート調査を消費者問題対策委員会が集計・分析したものです。

・２０１５年アンケート調査の概要
調査実施期間：２０１５年７月８日～２０１５年８月２８日
調査方法：郵送
調査対象：全都道府県（４７）及び全政令指定都市（２０）

回答件数：全都道府県（４７）及び全政令指定都市（２０）

２　集計表の内容について

(1) 落札率について

落札率は「落札価格÷予定価格」で求められますが，談合が行われれば予定価格に近い価格で落札することが可能になることから，落札率は談合が行われている可能性を判断する指標になります。一般的に，落札率が１００％に近いほど談合が行われている可能性が高いと推認されます。刑事の裁判例でも，落札率を談合が行われていることを推認させる一事情として取り上げたものがあります(東京高裁判決２００７年(平成１９年)２月２１日(橋梁談合事件等))。

また,落札率が低い場合,ダンピングが行われている可能性が考えられます。

そこで，落札率の分布・変化を調べることは，談合が行われている可能性，あるいは談合防止策の有効性を判断する上で有用です。また，指名競争入札，一般競争入札，制限付き一般競争入札に分けることにより，各入札方法で談合が行われている可能性,談合防止策としての有効性を検討する材料になります。

(2) 集計表の各項目の解説

集計表の各項目の内容は次のとおりです。なお，下記のうち「問１」等の番号は別紙「質問事項」に対応しています。

・　集計表「アンケート問１，２の集計と分析」及び「アンケート問２-２（２）落札率の分布状況　都道府県別」について

問１　制限付き一般競争入札について

問 1-1：制限付き一般競争入札の実施対象となる予定価格

問 1-2：地域制限による制限付き一般競争入札を何区画に分けて実施しているか

制限付き一般競争入札であっても，参加業者数を少なくし過ぎたり区画を細かく分け過ぎたりすると，結局，談合に結び付きやすくなる可能性が生じます。そこで，制限付き一般競争入札の具体的な実施状況や制限方法をまとめ，同指針の運用状況を調べるための材料としています。

問２　落札率について

問 2-1：平均落札率（%）

２０１１年度（平成２３年度）から２０１３年度（平成２５年度）まで，各年度ごとに指名競争入札と一般競争入札の別を問わずに，平

均落札率を算出したものです。

問 2-2（1）：平均落札率（%）

２０１１年度（平成２３年度）から２０１３年度（平成２５年度）まで，各年度ごとに指名競争入札と一般競争入札それぞれについて分けて，平均落札率を算出したものです。

問 2-2（2）：落札率の分布状況

２０１１年度（平成２３年度）から２０１３年度（平成２５年度）まで，各年度ごとに指名競争入札と一般競争入札それぞれについて分けて，落札率の分布状況を都道府県別にグラフにしています。

＊　集計表「アンケート問１，２の集計と分析」の分析部分「項目 A～D」について

項目Ａ：２０１３年度（平成２５年度）の全入札数に占める一般競争入札の割合

２０１３年度（平成２５年度）の全入札数に占める一般競争入札の割合を，アンケート回答に基づき当連合会が算出したものです。

項目Ｂ：指名競争入札・一般競争入札別を分けない場合の９０％以上落札率割合

２０１１年度（平成２３年度）から２０１３年度（平成２５年度）までの指名競争入札と一般競争入札の別を問わない平均落札率について，落札率（落札価格÷予定価格）が９０％以上となる入札の割合を，アンケート回答に基づき当連合会が算出したものです。

項目Ｃ：２０１３年度（平成２５年度）の指名競争入札・一般競争入札別の９０％以上落札率割合

２０１３年度（平成２５年度）の指名競争入札・一般競争入札別をの平均落札率について，落札率（落札価格÷予定価格）が９０％以上となる入札の割合を，アンケート回答に基づき当連合会が算出したものです。

項目Ｄ：２０１３年度（平成２５年度）の７５％以下落札率割合

２０１３年度（平成２５年度）までの指名競争入札と一般競争入札の別を問わない平均落札率について，落札率（落札価格÷予定価格）が７５％以下となる入札の割合を，アンケート回答に基づき当連合会が算出したものです。

・　集計表「アンケート問３　都道府県入札制度改革」について

問 3　入札改革について

問 3-1：入札改革を行ったか

問 3-2：入札改革の具体例

問 3-3：入札改革の実効性

・　集計表「アンケート問４　不調・不落」について

問 4　不調・不落について

問 4-1：不調・不落の件数及び割合

問 4-2：不調・不落への対応

・　集計表「アンケート問５　入札記録の閲覧等」について

問 5　入札記録の閲覧等について

問 5-1　閲覧・謄写手続

問 5-2　インターネットによる閲覧の可否

問 5-3　入札記録の保存期間，入札記録の保存期間の見直しを検討しているか

・　集計表「アンケート問６　入札監視委員会」について

問 6　入札監視委員会について

問 6-1　設置の有無

問 6-2　委員の人選

問 6-3　入札調査の方法

問 6-4　制度上の課題

３　今回の調査結果について

(1) 制限付き一般競争入札について

制限付き一般競争入札は予定価格が何円以上の場合に制限競争入札を実施しているかとの質問については，１０００万円とする自治体が比較的多数でした（１４都道府県，８政令指定都市）。一方で原則として一般競争入札を採用しているとする自治体もありました（６都道府県・１政令指定都市）。

地域制限による制限付き一般競争入札で，自治体内を何区画（ブロック）

に分けて実施したかについては，１０以上の区画に分ける場合があるとする自治体があります（１６都道府県・１政令指定都市。ただし，区画数が多い自治体でも自治体内の特別行政区の数に対応している等の事情があると見られる例もありました。）。

(2) 落札率について

公共工事入札の平均落札率を見ると，指名競争入札だけでなく一般競争入札についても９０％超の自治体が多数を占めました。

落札率の分布状況を見ると，落札率が９５％以上に偏る自治体もある一方で，８５％未満に偏る自治体もありました。

(3) 入札改革について

２０１０年度（平成２２年度）以降，新たな入札改革を行ったかとの質問については，４０都道府県，１９政令指定都市が行ったと回答しました。

改革の具体的内容については，一般競争入札の拡大，最低制限価格の見直しによるダンピング対策，電子入札の実施を挙げた自治体が多数でした。

談合防止のためにどのような改革が実効性があると考えるかとの質問に対しては，一般競争入札の拡大，総合評価方式の拡充，電子入札の実施，予定価格の事前公表等を挙げる自治体が多数でした。

ＴＰＰ協定が締結された場合の対応について検討しているかとの質問については，検討していないと回答する自治体が大半でした。

(4) 不落・不調について

不調（入札時に応札者がない場合）率を見ると，震災による公共工事の急増という事情を受けてか東日本大震災の被災地域は１０％を超えていますが，震災の影響が余りないと見られる地域でも不調率が高い自治体がありました。一方で，不調率が１％を下回るなど極端に低い自治体もありました。

不調又は不落となった場合の対応については，発注時期，発注ロット，入札参加資格等を見直した上で再度入札を行うとの回答が多数でした。

(5) 入札記録の閲覧等について

入札記録の保存期間については，５年とする自治体が多数を占めました（２７都道府県，７政令指定都市）。入札記録の保存期間の見直しについては，全ての自治体が検討していないと回答しました。

入札記録については全ての自治体がインターネットでの閲覧可能としていました。また，自治体の担当部署での閲覧を可能としている自治体も多くありました。

(6) 入札監視委員会（名称が異なる場合はこれに相当する組織）について

入札監視委員会の有無について質問したところ，全ての自治体から入札監視委員会に相当する組織があるとの回答がありました。

委員の人選については，学識経験者等を人選しているとの回答が多く，具体的には大学教授，弁護士，公認会計士，税理士，建築士等が専任されている例が多数でした。

入札調査の実施方法については，年に２～４回程度実施して，一定の条件で抽出された案件について調査･審議するという方法を採っている自治体が多いようです。

4　最後に

当連合会は，本アンケート結果も踏まえ，談合防止の観点からどのような入札システムが望ましいのか，これから更に検討を重ねていく予定です。　　以上

質問事項

問１　２０１０年度（平成２２年度），２０１１年度（平成２３年度），２０１２年度（平成２４年度），２０１３年度（平成２５年度）の制限付き一般競争入札について

１　制限付き一般競争入札は，予定価格が何円以上の場合に実施しましたか。

２　地域制限による制限付き一般競争入札では，貴自治体内を何区画（ブロック）に分けて実施しましたか。

３　制限付き一般競争入札における入札参加可能業者は，どのような方針で選定しましたか。

問２　落札率について

１　２０１０年度（平成２２年度），２０１１年度（平成２３年度），２０１２年度（平成２４年度），２０１３年度（平成２５年度）の公共工事入札の平均落札率はそれぞれ何％ですか。

２(1) ２０１０年度（平成２２年度），２０１１年度（平成２３年度），２０１２年度（平成２４年度），２０１３年度（平成２５年度）の指名競争入札の平均落札率，一般競争入札の平均落札率は，それぞれ何％ですか。

(2) また(1)の部分について，指名競争入札，一般競争入札の落札率５％ごとの件数による落札率の分布状況を，それぞれ教えてください。

問３　入札改革について

１　貴自治体は，２０１０年度（平成２２年度）以降，新たな入札改革を行いましたか。

２　（１で行ったと答えた場合）改革の具体的内容を御教示ください。また，改革によってどのような成果が上がったか御教示ください。

※改革の内容及び成果に関する資料等があれば御送付ください。

３　談合防止のためにはどのような改革が実効性があるとお考えですか。

４　ＴＰＰ協定において，政府調達（地方自治体も含む）に関する調達基準額が見直されることが予想されますが，一般競争入札においても落札者決定の際には価格のみでなく総合判断を行っている場合，その見直しを検討していますか。あるいはどのような見直しにするかの内容を既に話し合われていますか。

問４　不落・不調について

１　貴自治体で行った公共工事入札のうち，不調（入札時に応札者がない場合）又は不落（応札価格が予定価格以上となった場合）となった件数及び入札数に対する割合を御教示ください。

２　貴自治体では不調又は不落となった入札に対してどのように対応していますか。

問５　入札記録の閲覧等について

１　貴自治体の入札記録の閲覧・謄写の手続を御教示ください。

２　インターネットによる閲覧は認めていますか。それを認める方向の検討はなさっていますか。

３　貴自治体の入札記録の保存期間を御教示ください。

５年間としている自治体が多いようですが，これをもう少し長期化する方向の検討はなさっていますか。

問６　入札監視委員会（名称が異なる場合はこれに相当する組織）について

１　貴自治体に入札監視委員会はありますか。

２　貴自治体の入札監視委員会の人選はどのようにしていますか。

３　貴自治体の入札監視委員会は入札の調査をどのようにして行っていますか。

４　貴自治体の同委員会は入札の適正・公平性の確保や談合防止に役立っているとお考えでしょうか。

（注）ア　制限付き一般競争入札とは，どのような制限であれ入札参加資格に制限があるものを指します。地域条件による制限に限りません。同種事業を行ったという実績要件を条件に付していても制限付き一般競争入札と扱ってください。

イ　データは土木部・建築部（呼び名が異なる場合はこれに相当する部）のデータを中心に御回答ください。建築工事の管轄が複数の部に分かれており建築工事全体の集計が困難である等の事情がある場合は，土木部のデータのみでも構いませんが可能な限り土木部門・建築部門全体のデータを基に御回答ください。

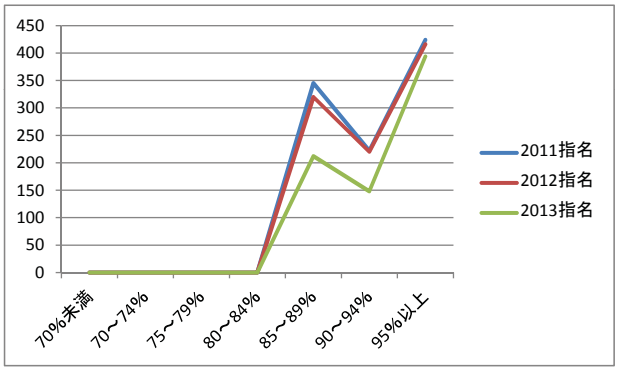
ウ　平均落札率の算定方法は，①総額ベースで算出する方法，②各入札の落札率の平均を出す方法いずれの方法でも構いません。

集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

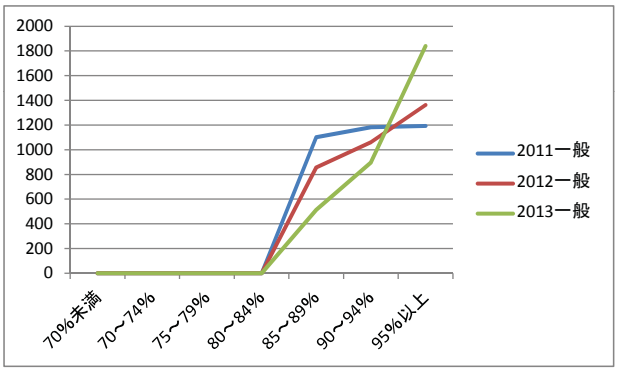
北海道

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	0	0	0	0	0	0
4 80～84%	0	0	0	0	0	0
5 85～89%	345	1101	320	856	212	514
6 90～94%	222	1182	220	1060	148	895
7 95%以上	424	1193	416	1362	394	1840

指名競争入札



一般競争入札

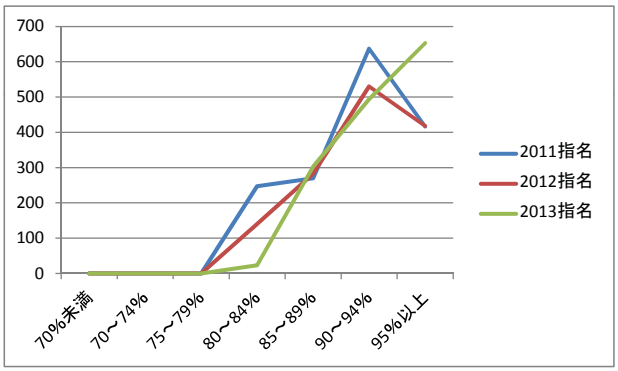


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

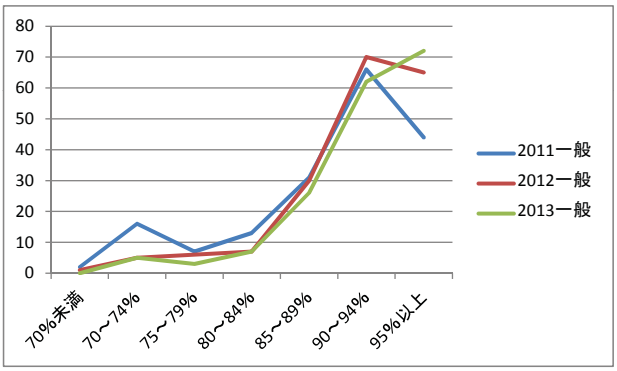
青森県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	2	0	1	0	0
2 70～74%	0	16	0	5	0	5
3 75～79%	0	7	0	6	0	3
4 80～84%	247	13	140	7	23	7
5 85～89%	270	31	283	30	303	26
6 90～94%	637	66	530	70	494	62
7 95%以上	416	44	418	65	653	72

指名競争入札



一般競争入札

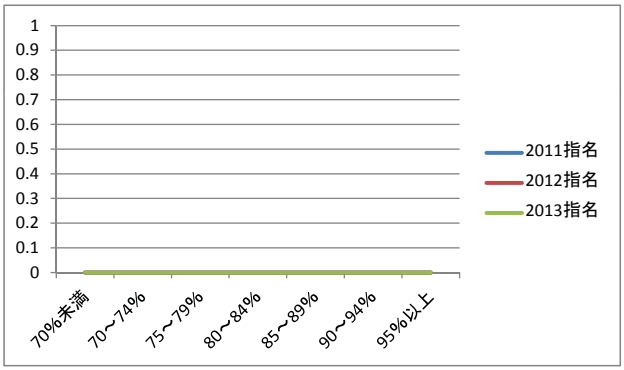


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

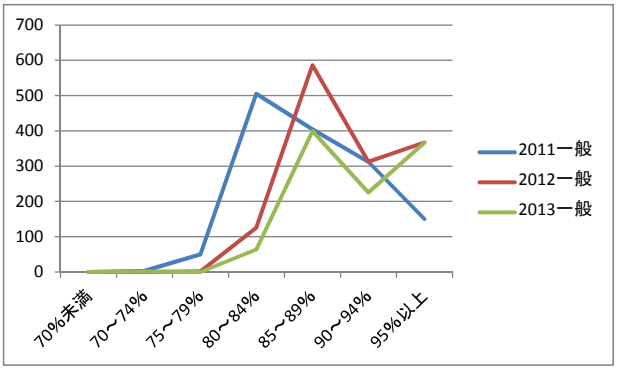
岩手県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	3	0	0	0	1
3 75～79%	0	50	0	2	0	0
4 80～84%	0	505	0	126	0	64
5 85～89%	0	404	0	586	0	399
6 90～94%	0	312	0	312	0	225
7 95%以上	0	150	0	367	0	367

指名競争入札　　指名競争入札は行っていない。



一般競争入札

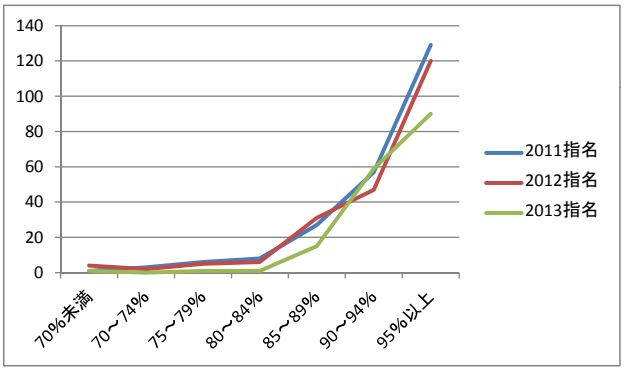


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

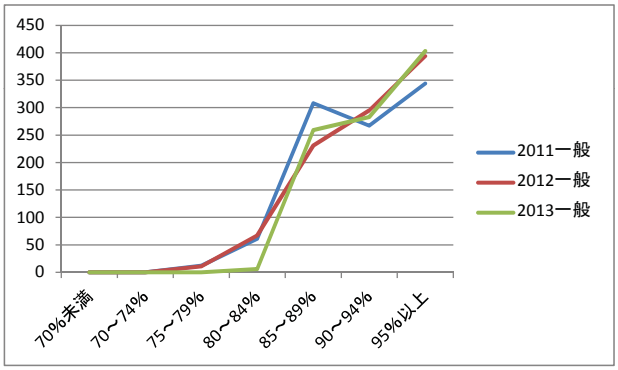
宮城県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	1	0	4	0	1	0
2 70～74%	3	0	2	0	0	0
3 75～79%	6	12	5	11	1	0
4 80～84%	8	61	6	67	1	6
5 85～89%	27	308	31	231	15	259
6 90～94%	57	267	47	295	59	283
7 95%以上	129	344	120	394	90	403

指名競争入札



一般競争入札

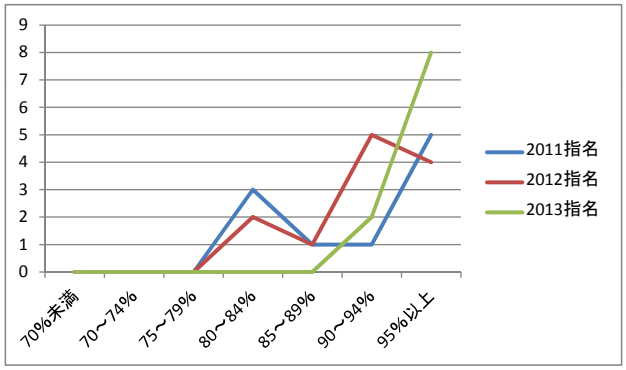


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

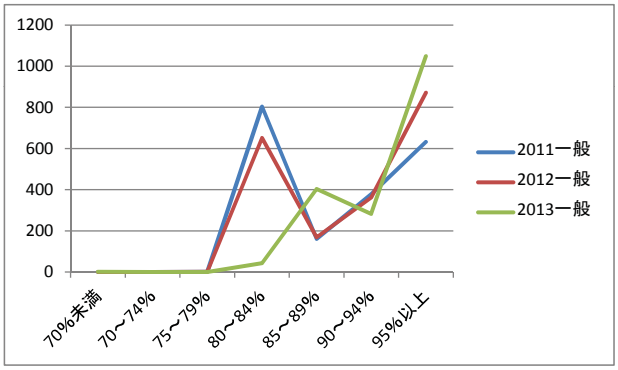
秋田県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	1
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	0	1	0	1	0	0
4 80～84%	3	804	2	651	0	43
5 85～89%	1	161	1	168	0	403
6 90～94%	1	378	5	362	2	282
7 95%以上	5	632	4	871	8	1048

指名競争入札



一般競争入札



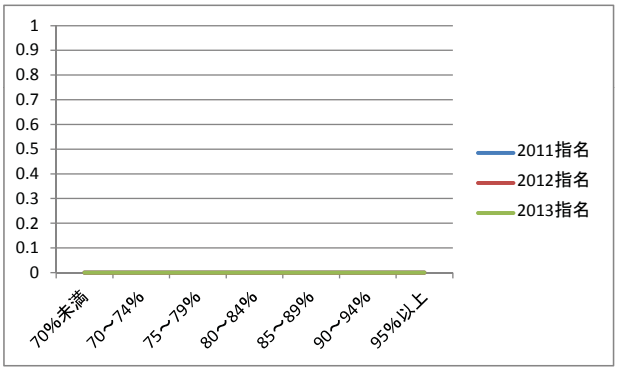
集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

山形県

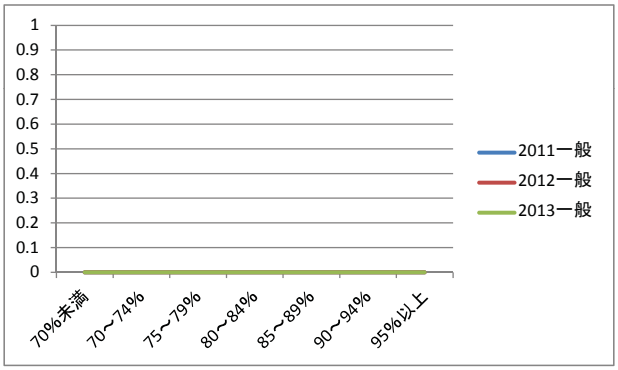
	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	－	－	－	－	－	－
2 70～74%	－	－	－	－	－	－
3 75～79%	－	－	－	－	－	－
4 80～84%	－	－	－	－	－	－
5 85～89%	－	－	－	－	－	－
6 90～94%	－	－	－	－	－	－
7 95%以上	－	－	－	－	－	－

※未集計との回答があった。

指名競争入札



一般競争入札

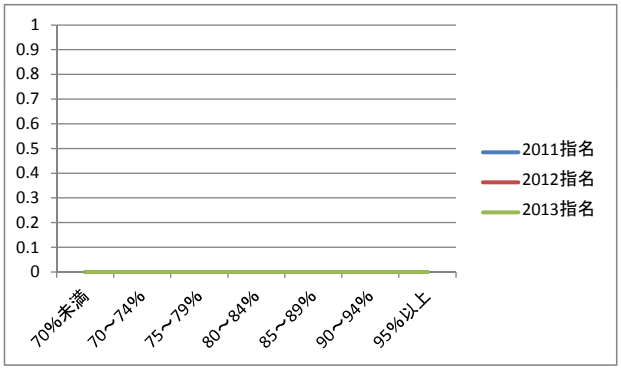


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

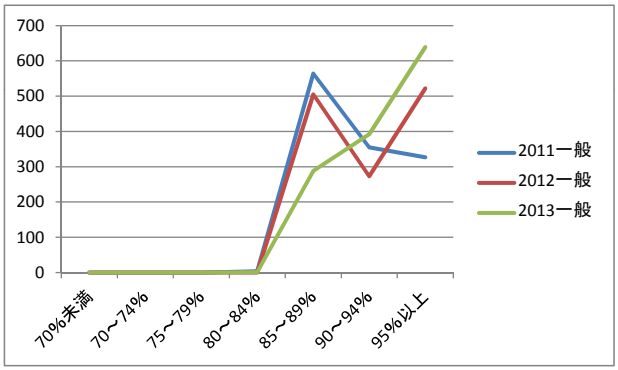
福島県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	－	0	－	0	－	0
2 70～74%	－	0	－	0	－	0
3 75～79%	－	0	－	0	－	0
4 80～84%	－	4	－	0	－	1
5 85～89%	－	564	－	505	－	288
6 90～94%	－	355	－	273	－	392
7 95%以上	－	327	－	522	－	639

指名競争入札　　指名競争入札は行っていない。



一般競争入札

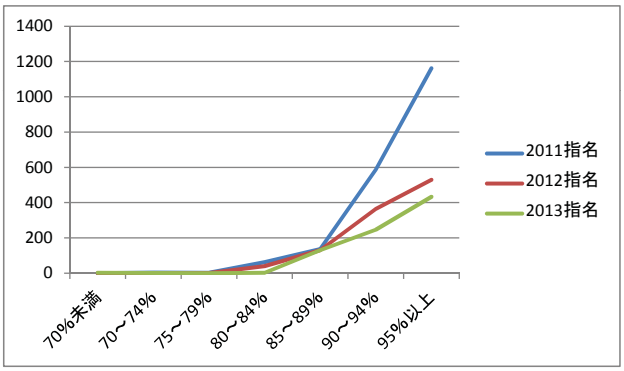


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

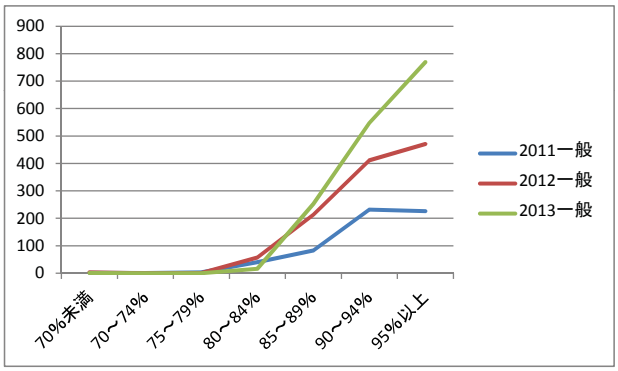
茨城県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	2	0	3	2	1
2 70～74%	4	1	0	0	1	0
3 75～79%	3	3	1	1	0	0
4 80～84%	63	40	40	57	2	16
5 85～89%	137	83	130	213	130	253
6 90～94%	587	232	364	411	246	547
7 95%以上	1162	226	529	471	433	769

指名競争入札



一般競争入札

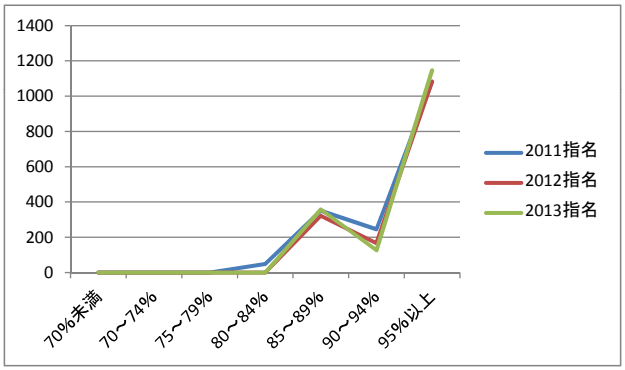


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

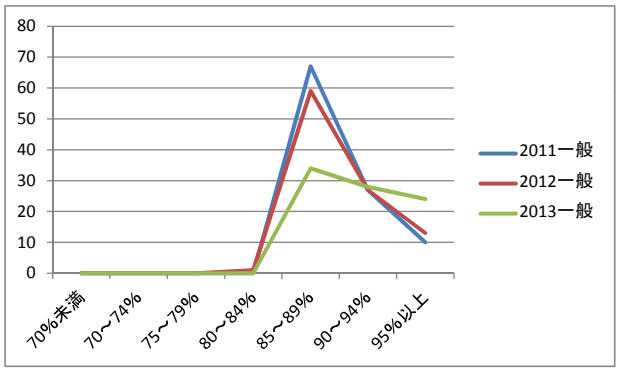
栃木県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	0	0	0	0	0	0
4 80～84%	49	0	0	1	0	0
5 85～89%	351	67	322	59	358	34
6 90～94%	245	27	166	27	127	28
7 95%以上	1080	10	1083	13	1147	24

指名競争入札



一般競争入札

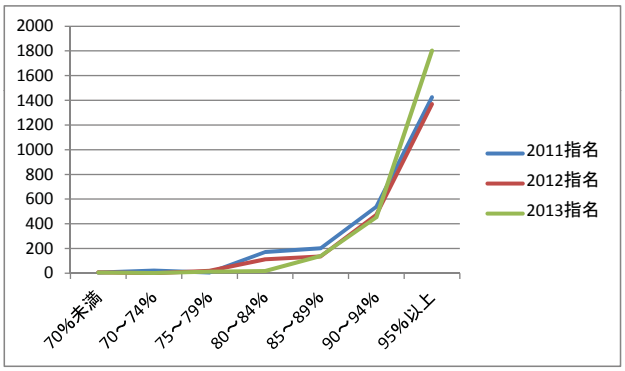


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

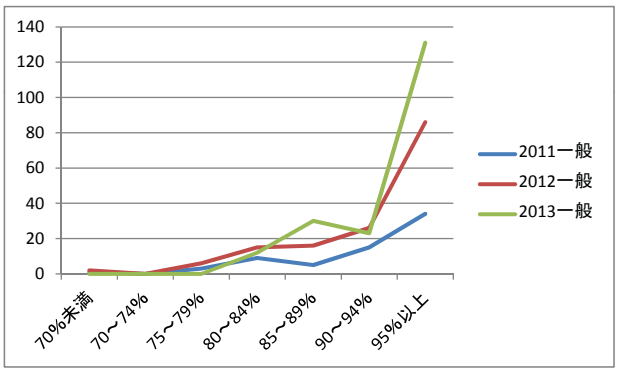
群馬県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	6	1	8	2	6	0
2 70～74%	22	0	0	0	1	0
3 75～79%	6	3	20	6	12	0
4 80～84%	171	9	113	15	18	12
5 85～89%	202	5	135	16	139	30
6 90～94%	538	15	474	26	453	23
7 95%以上	1425	34	1369	86	1803	131

指名競争入札



一般競争入札

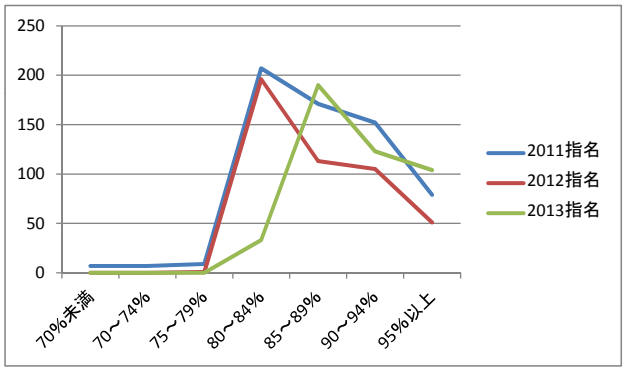


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

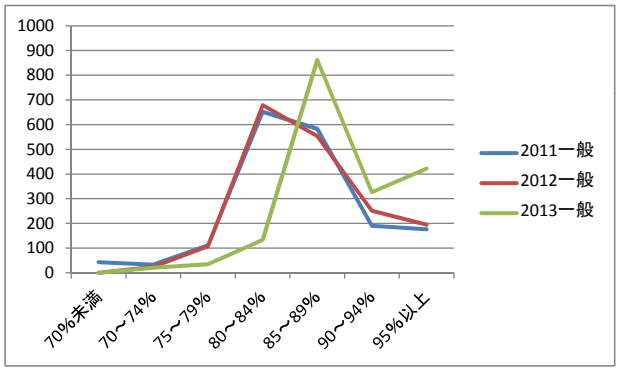
埼玉県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	7	43	0	0	0	0
2 70～74%	7	33	0	24	0	21
3 75～79%	9	111	1	107	0	35
4 80～84%	207	652	196	679	33	133
5 85～89%	171	583	113	553	190	862
6 90～94%	152	190	105	251	123	326
7 95%以上	79	176	51	195	104	422

指名競争入札



一般競争入札

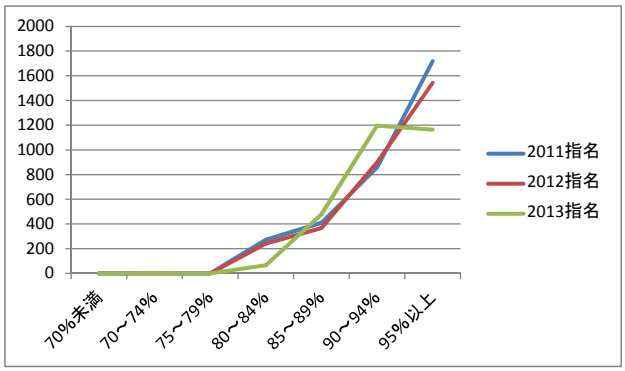


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

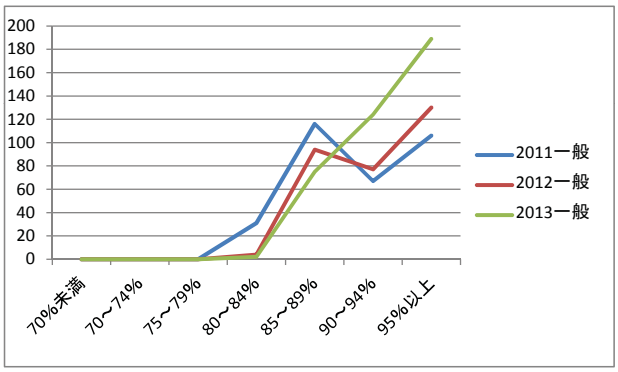
千葉県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	1	0
3 75～79%	0	0	0	0	0	0
4 80～84%	272	31	241	4	67	2
5 85～89%	409	116	366	94	478	75
6 90～94%	857	67	898	77	1196	124
7 95%以上	1718	106	1543	130	1164	189

指名競争入札



一般競争入札



集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

東京都

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
70%未満						
70～74%						
75～79%						
80～84%						
85～89%						
90～94%						
95%以上						

上記のフォーマットに従った集計は行っていないとのことであったが，落札率99%以上の件数の割合について以下の回答があった。

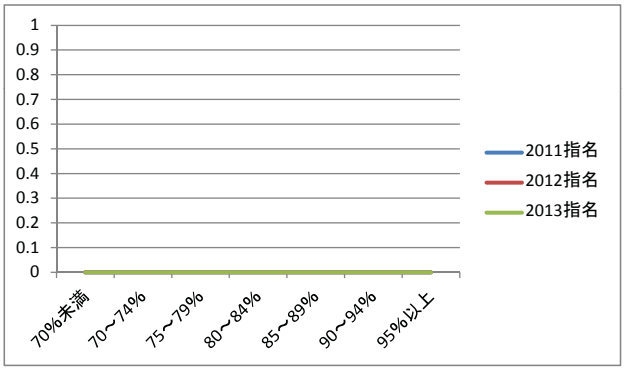
2011年	9.00%
2012年	9.80%
2013年	14.90%

集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

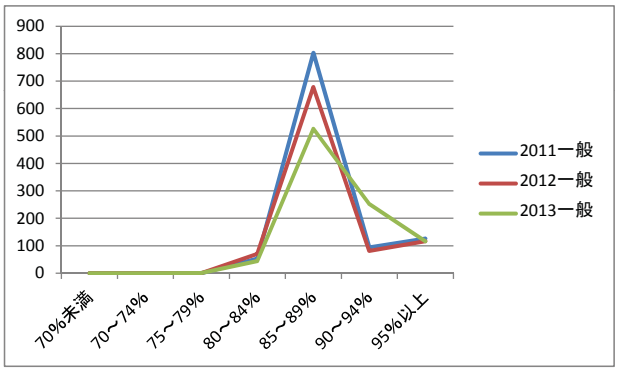
神奈川県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	0	0	0	0	0	1
4 80～84%	0	53	0	70	0	44
5 85～89%	0	803	0	678	0	526
6 90～94%	0	94	0	81	0	252
7 95%以上	0	126	0	117	0	116

指名競争入札　　指名競争入札は行っていない。



一般競争入札

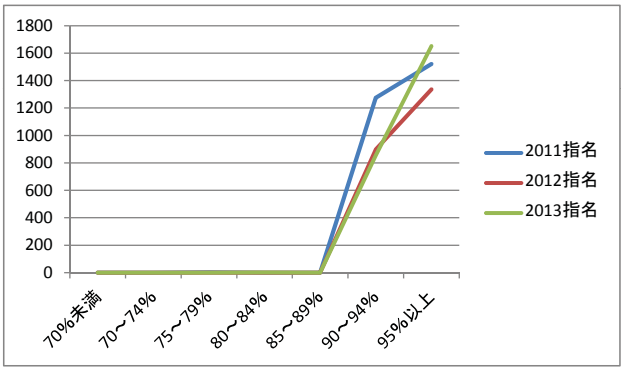


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

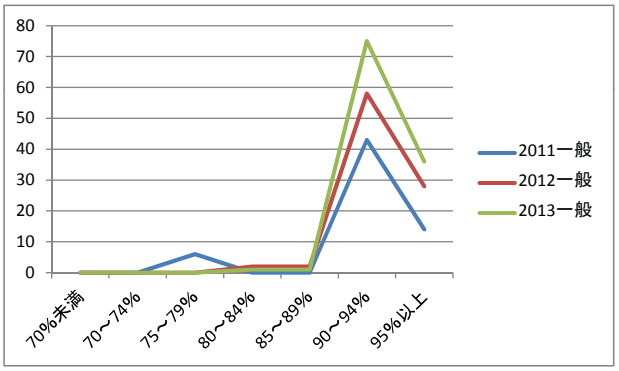
新潟県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	3	6	0	0	0	0
4 80～84%	0	0	0	2	1	1
5 85～89%	0	0	0	2	0	1
6 90～94%	1274	43	898	58	854	75
7 95%以上	1521	14	1335	28	1651	36

指名競争入札



一般競争入札

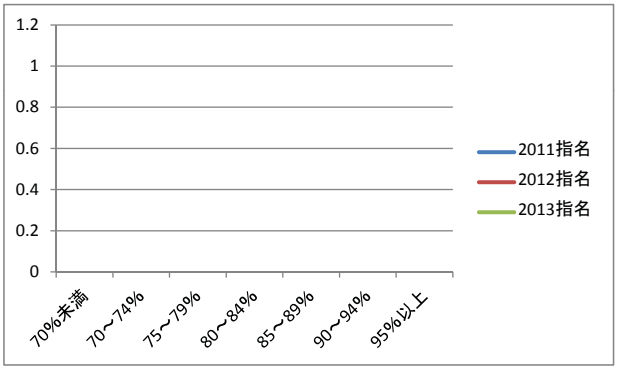


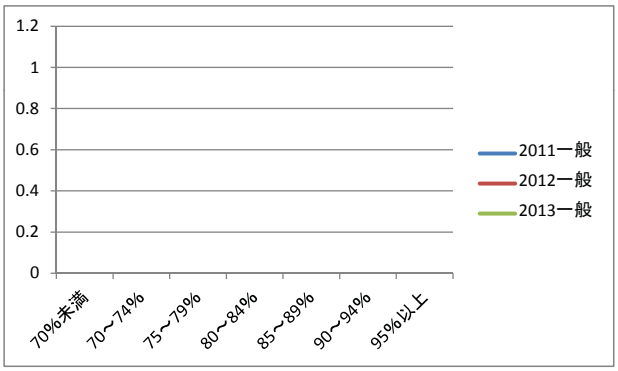
集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

富山県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満						
2 70～74%						
3 75～79%						
4 80～84%						
5 85～89%						
6 90～94%						
7 95%以上						

指名・一般競争入札ともに集計なし



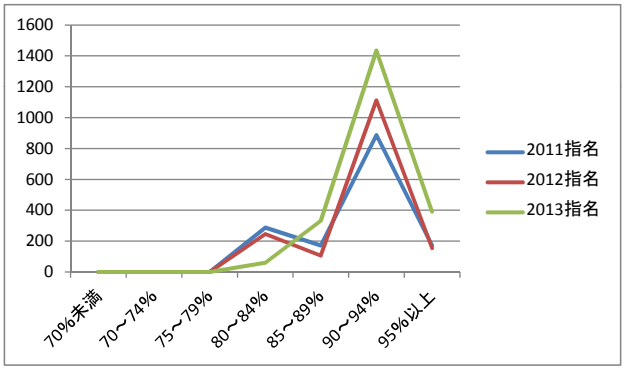


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

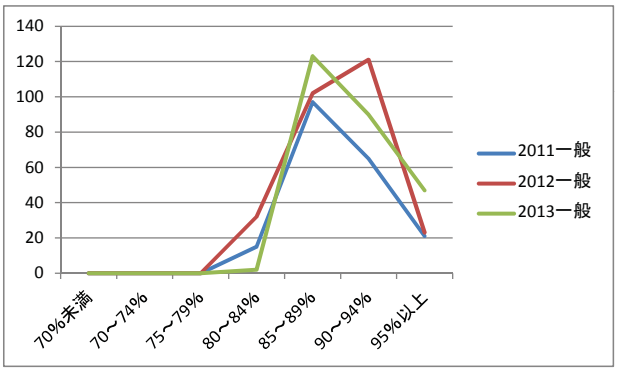
石川県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	0	0	0	0	0	0
4 80～84%	288	15	246	32	60	2
5 85～89%	171	97	106	102	332	123
6 90～94%	887	65	1111	121	1435	90
7 95%以上	172	21	154	23	390	47

指名競争入札



一般競争入札

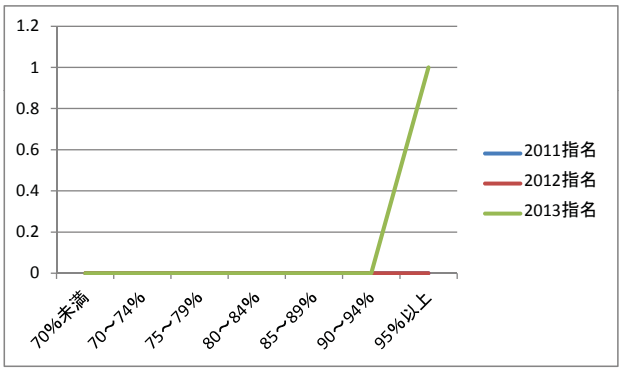


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

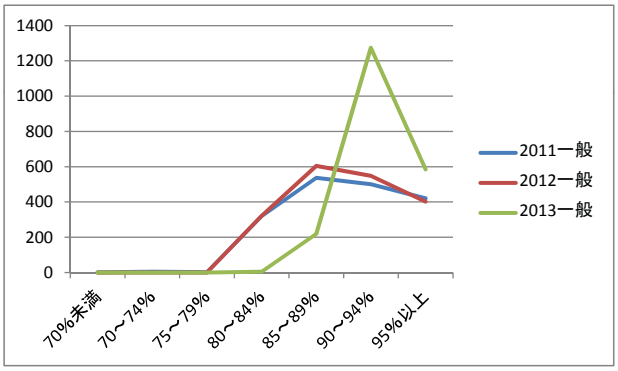
福井県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	－	1	－	0	0	0
2 70～74%	－	5	－	0	0	0
3 75～79%	－	3	－	0	0	0
4 80～84%	－	321	－	322	0	5
5 85～89%	－	537	－	604	0	219
6 90～94%	－	501	－	548	0	1274
7 95%以上	－	421	－	402	1	585

指名競争入札



一般競争入札

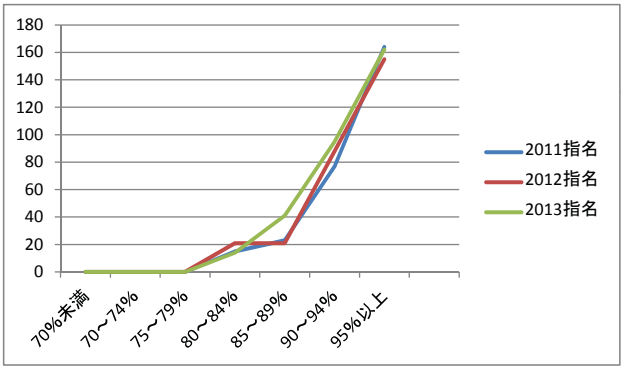


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

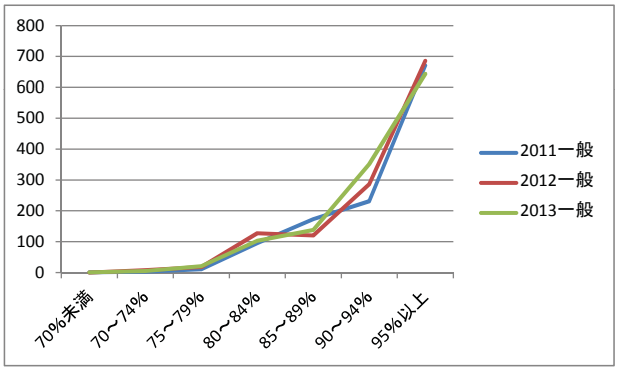
山梨県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	1	0	0	0	1
2 70～74%	0	3	0	8	0	5
3 75～79%	0	11	0	18	0	21
4 80～84%	15	95	21	127	14	103
5 85～89%	23	173	21	120	41	138
6 90～94%	77	231	88	286	95	351
7 95%以上	164	671	155	686	162	644

指名競争入札



一般競争入札

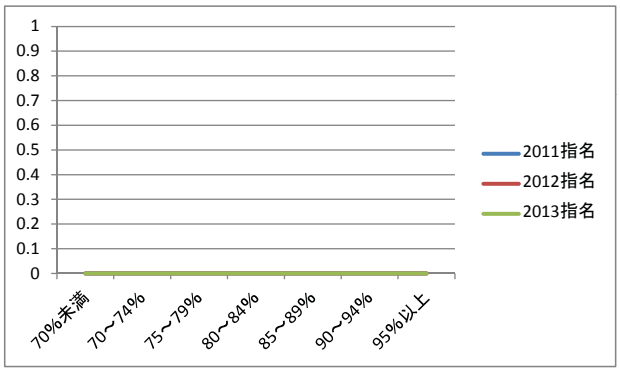


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

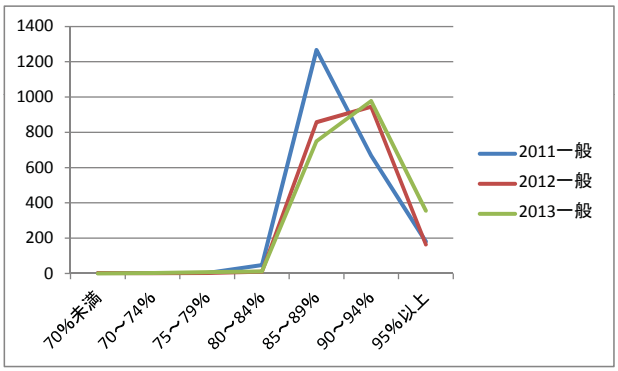
長野県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	－	3	－	3	－	0
2 70～74%	－	3	－	1	－	2
3 75～79%	－	3	－	2	－	8
4 80～84%	－	48	－	10	－	11
5 85～89%	－	1267	－	857	－	750
6 90～94%	－	669	－	945	－	978
7 95%以上	－	180	－	164	－	355

指名競争入札　　指名競争入札は行っていない。



一般競争入札

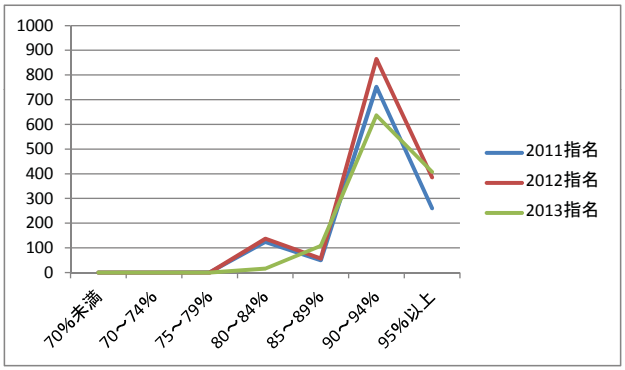


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

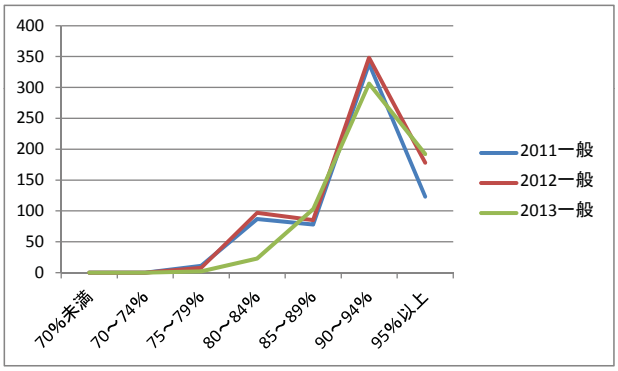
岐阜県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	1	11	0	8	0	2
4 80～84%	124	87	137	97	16	23
5 85～89%	50	78	56	85	108	103
6 90～94%	752	338	865	348	637	306
7 95%以上	260	123	385	178	408	192

指名競争入札



一般競争入札

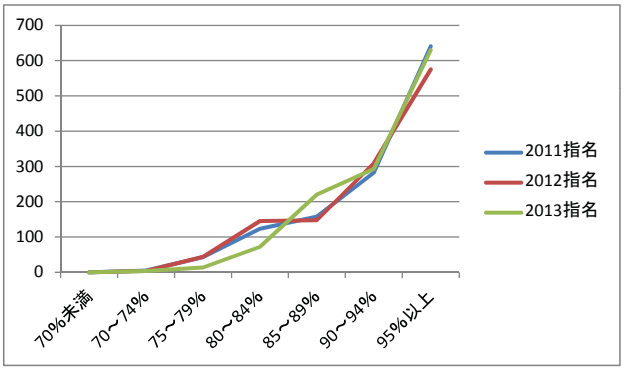


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

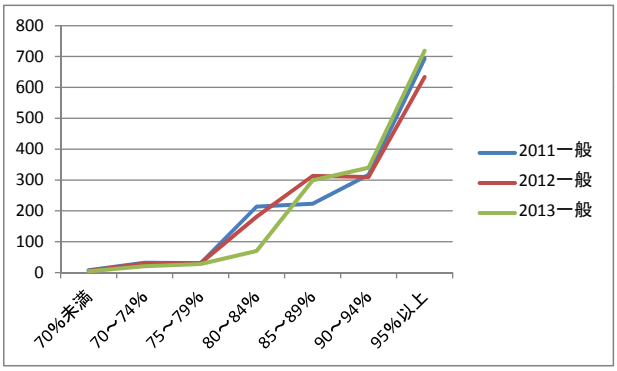
静岡県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	8	0	6	0	4
2 70～74%	5	32	4	29	4	21
3 75～79%	43	31	44	31	14	28
4 80～84%	123	214	145	181	72	70
5 85～89%	158	223	148	313	220	299
6 90～94%	282	317	309	310	293	340
7 95%以上	641	693	575	634	630	719

指名競争入札



一般競争入札

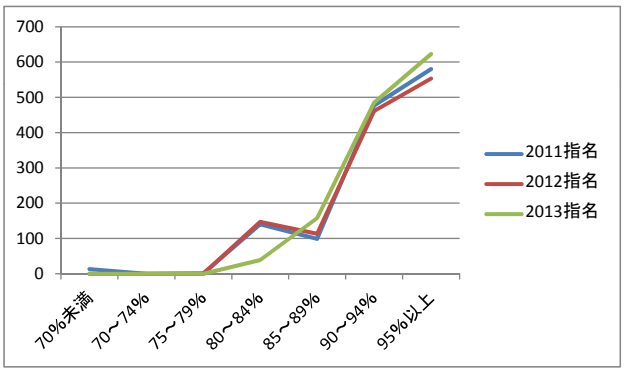


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

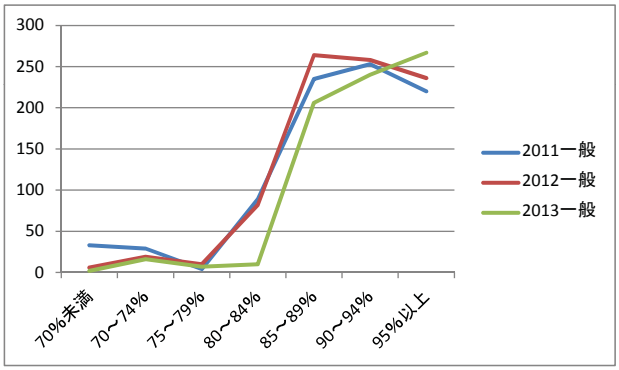
愛知県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	13	33	0	6	0	2
2 70～74%	0	29	0	19	0	16
3 75～79%	1	4	0	10	0	7
4 80～84%	140	89	147	82	39	10
5 85～89%	99	235	113	264	158	206
6 90～94%	477	253	461	258	485	240
7 95%以上	580	220	553	236	623	267

指名競争入札



一般競争入札

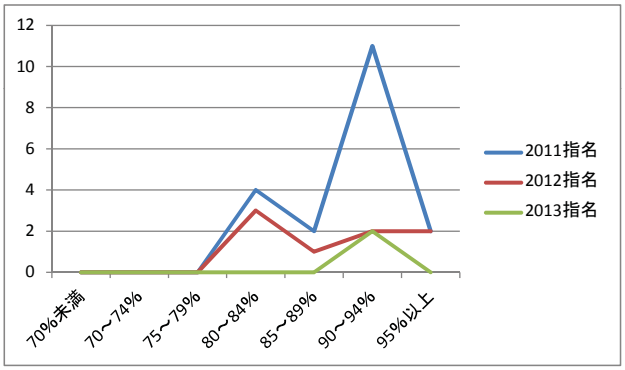


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

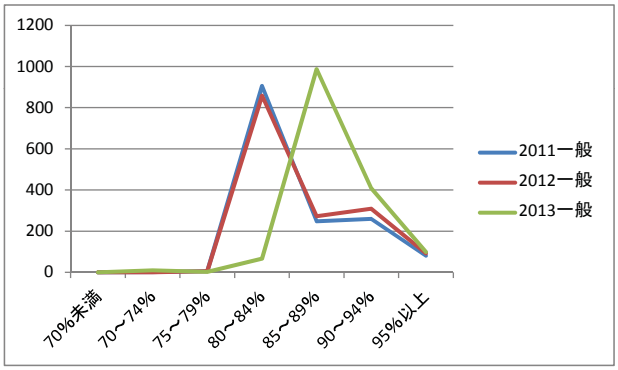
三重県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	1	0	0	0	10
3 75～79%	0	5	0	5	0	2
4 80～84%	4	906	3	858	0	66
5 85～89%	2	248	1	273	0	987
6 90～94%	11	260	2	309	2	409
7 95%以上	2	80	2	92	0	99

指名競争入札



一般競争入札

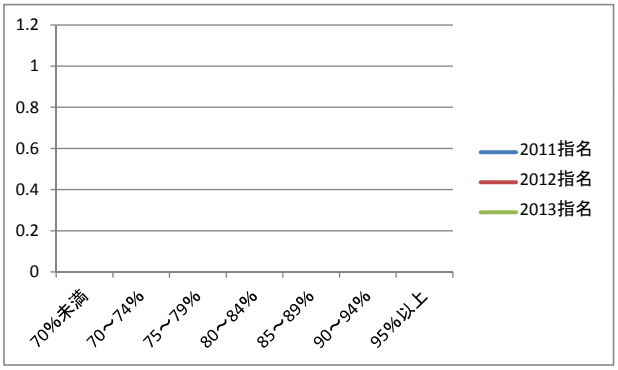


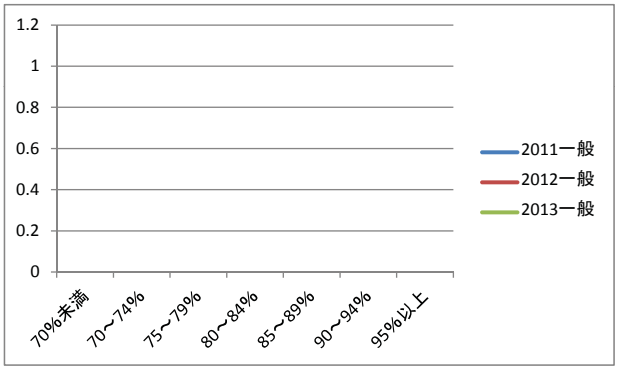
集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

滋賀県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満						
2 70～74%						
3 75～79%						
4 80～84%						
5 85～89%						
6 90～94%						
7 95%以上						

指名・一般競争入札ともに集計なし



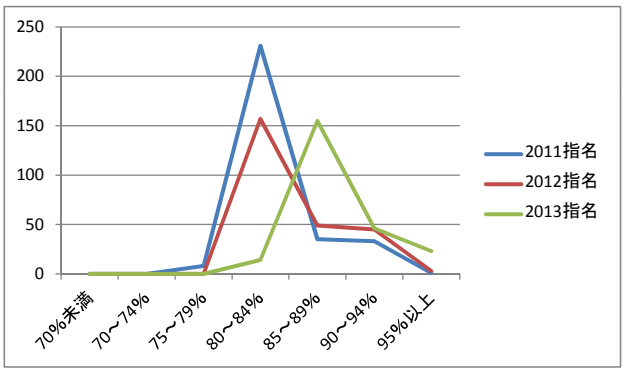


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

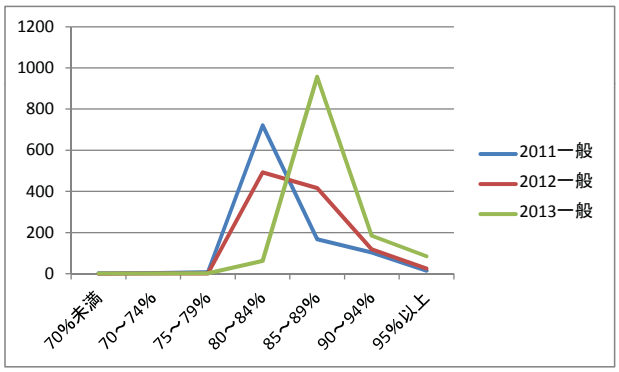
京都府

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	2	0	0	0	1
2 70～74%	0	3	0	1	0	1
3 75～79%	8	8	0	1	0	2
4 80～84%	231	721	157	492	14	62
5 85～89%	35	167	49	416	155	957
6 90～94%	33	103	45	118	46	184
7 95%以上	1	15	3	25	23	85

指名競争入札



一般競争入札

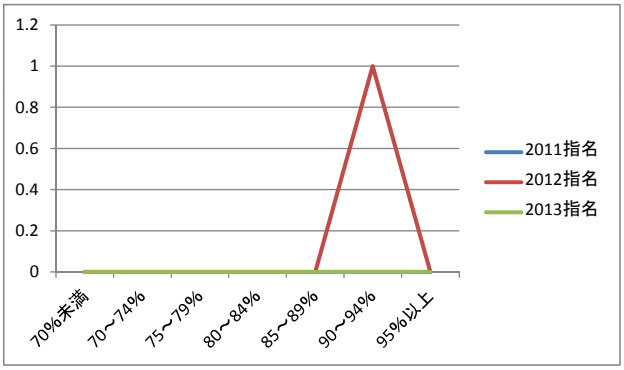


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

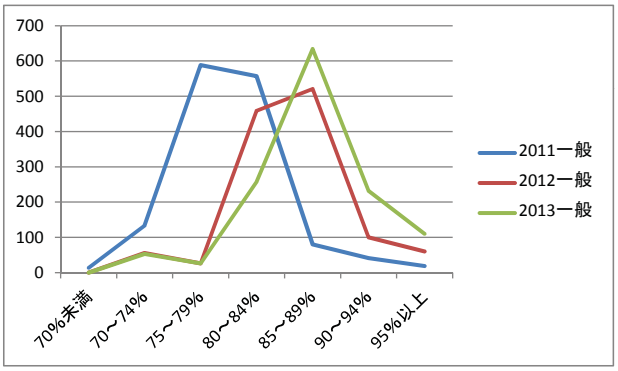
大阪府

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	14	0	0	0	0
2 70～74%	0	133	0	56	0	53
3 75～79%	0	588	0	26	0	26
4 80～84%	0	557	0	459	0	257
5 85～89%	0	80	0	521	0	634
6 90～94%	0	41	1	100	0	232
7 95%以上	0	19	0	60	0	110

指名競争入札



一般競争入札

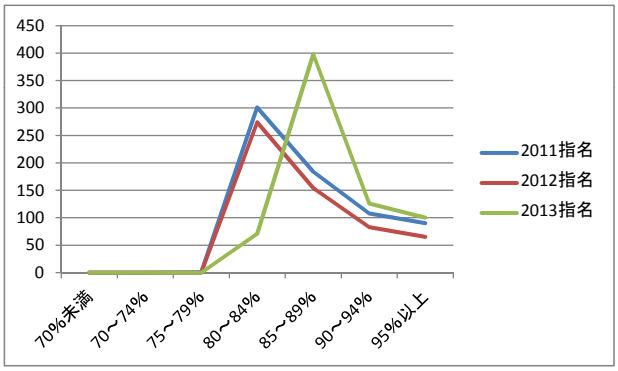


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

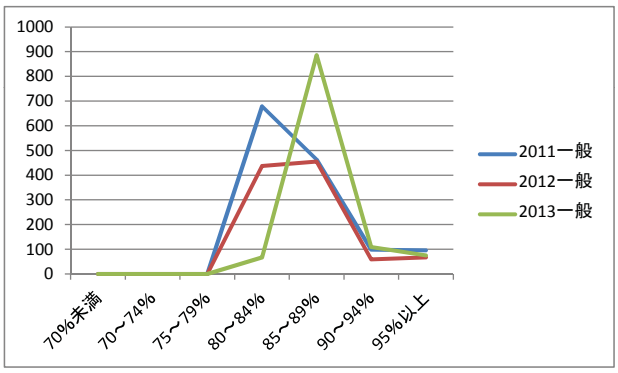
兵庫県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	1	0	0	0	0	0
4 80～84%	301	679	274	437	71	67
5 85～89%	184	463	154	455	398	886
6 90～94%	108	98	83	59	126	109
7 95%以上	90	96	65	67	100	75

指名競争入札



一般競争入札

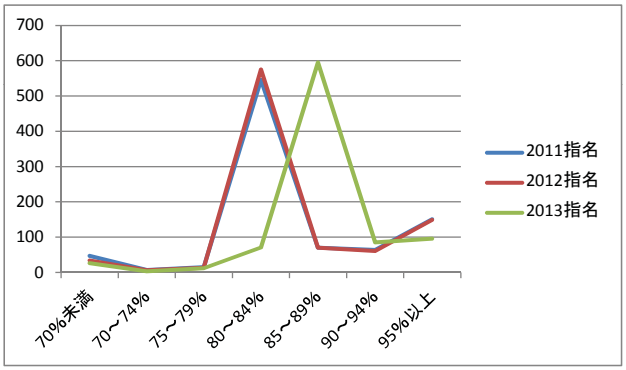


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

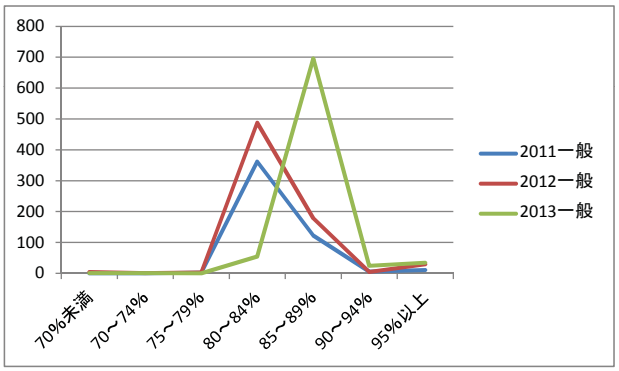
奈良県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	47	0	34	4	26	1
2 70～74%	7	0	6	1	3	1
3 75～79%	15	2	13	3	12	0
4 80～84%	546	362	575	488	71	54
5 85～89%	70	122	70	178	595	696
6 90～94%	64	6	61	4	85	24
7 95%以上	151	11	149	29	96	34

指名競争入札



一般競争入札

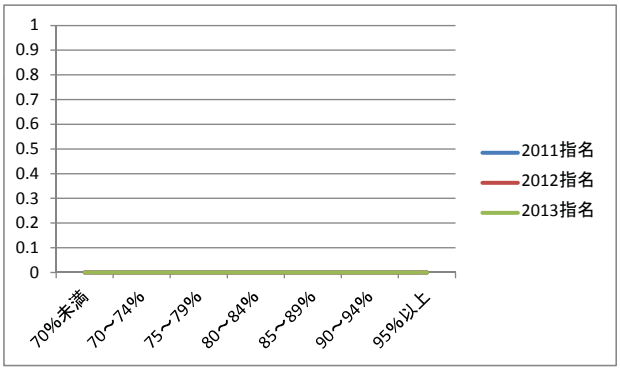


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

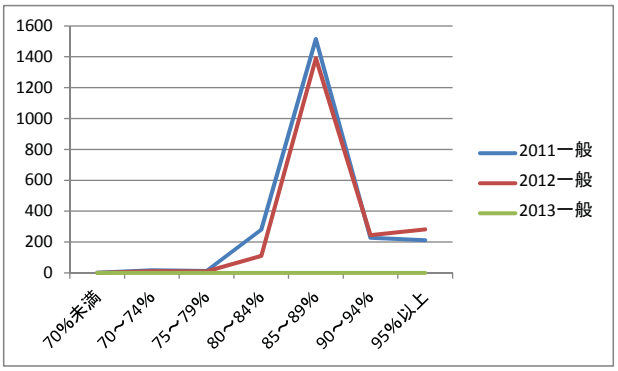
和歌山県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	－	1	－	0	－	－
2 70～74%	－	17	－	11	－	－
3 75～79%	－	13	－	10	－	－
4 80～84%	－	280	－	110	－	－
5 85～89%	－	1515	－	1391	－	－
6 90～94%	－	227	－	245	－	－
7 95%以上	－	212	－	282	－	－

指名競争入札　　指名競争入札は行っていない。



一般競争入札

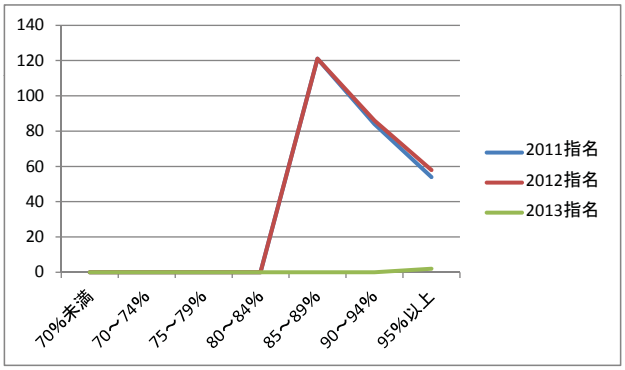


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

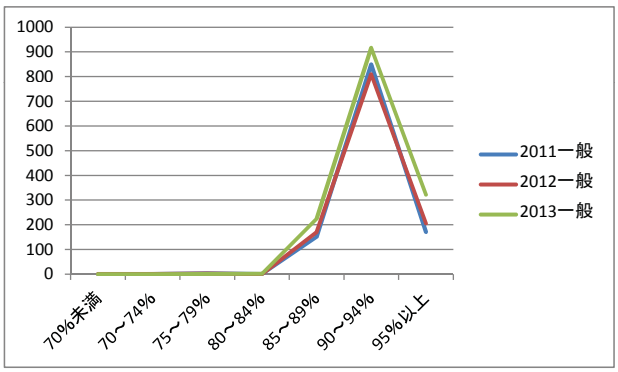
鳥取県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	1	0	0
2 70～74%	0	1	0	1	0	0
3 75～79%	0	4	0	3	0	1
4 80～84%	0	1	0	0	0	2
5 85～89%	121	151	121	170	0	224
6 90～94%	84	849	86	809	0	916
7 95%以上	54	171	58	206	2	322

指名競争入札



一般競争入札

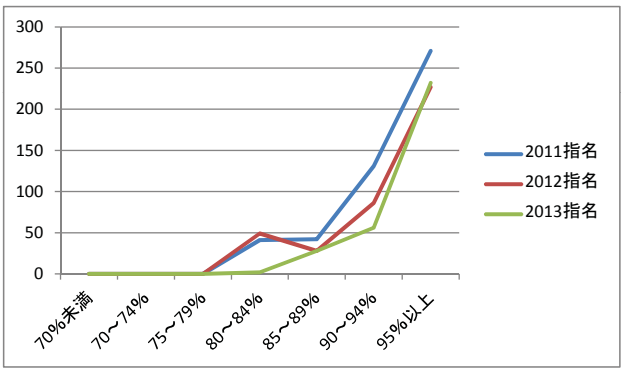


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

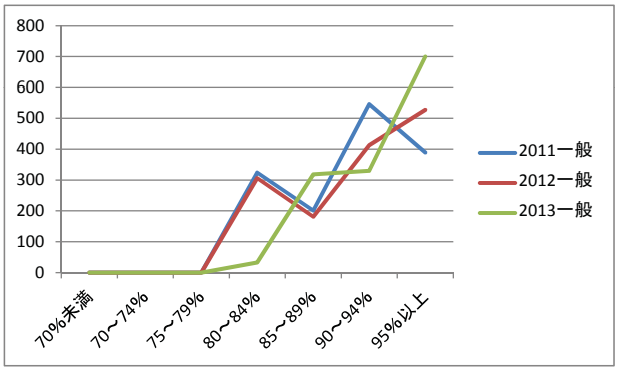
島根県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	0	0	0	0	0	0
4 80～84%	41	324	49	306	2	33
5 85～89%	42	201	28	181	28	318
6 90～94%	131	546	86	413	56	330
7 95%以上	271	389	227	527	232	700

指名競争入札



一般競争入札

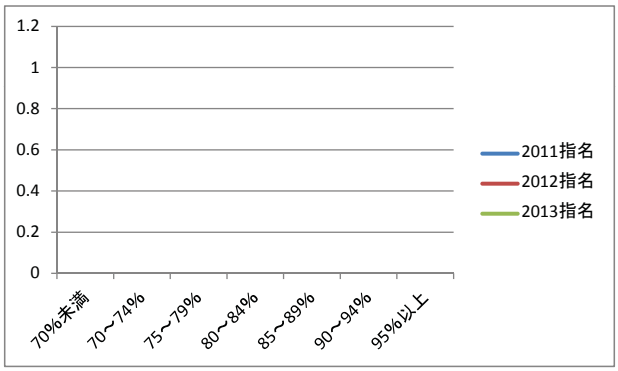


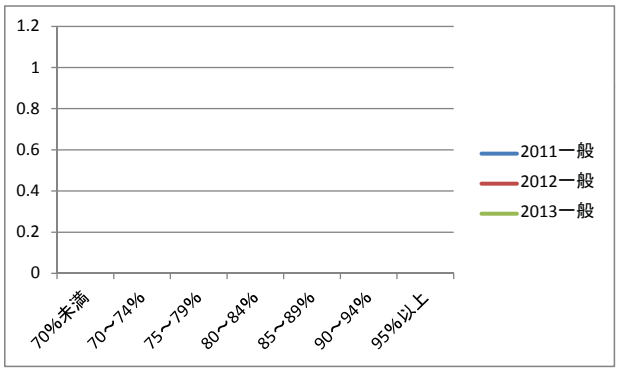
集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

岡山県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満						
2 70～74%						
3 75～79%						
4 80～84%						
5 85～89%						
6 90～94%						
7 95%以上						

競争・一般競争入札ともに集計なし



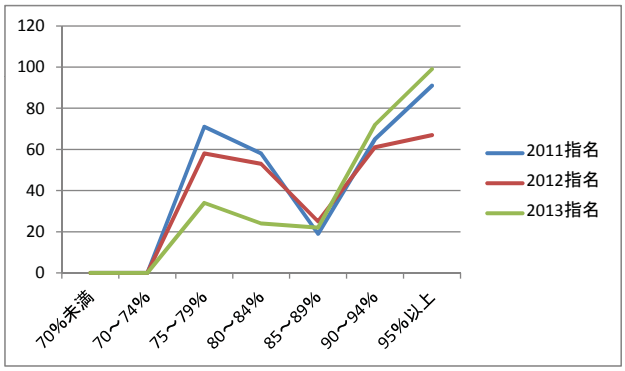


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

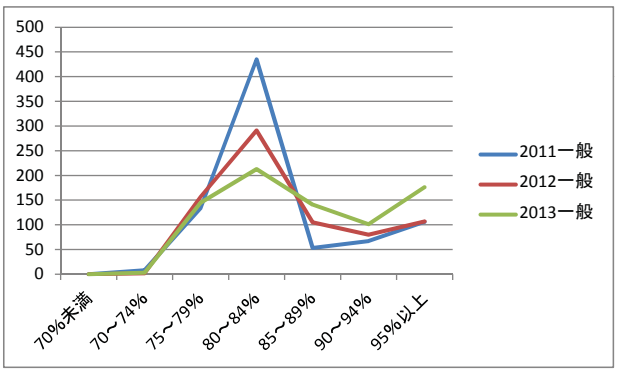
広島県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	8	0	2	0	3
3 75～79%	71	134	58	157	34	145
4 80～84%	58	435	53	291	24	213
5 85～89%	19	53	25	105	22	141
6 90～94%	65	67	61	80	72	101
7 95%以上	91	106	67	107	99	176

指名競争入札



一般競争入札

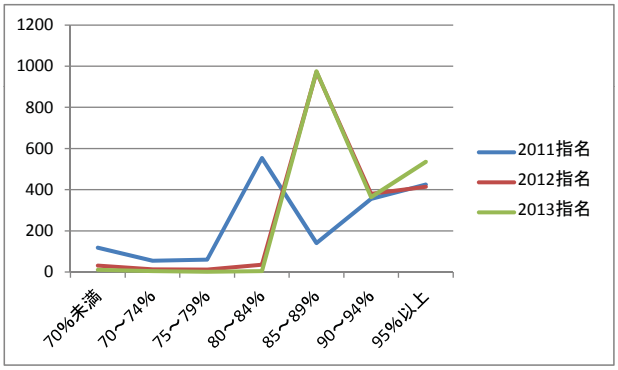


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

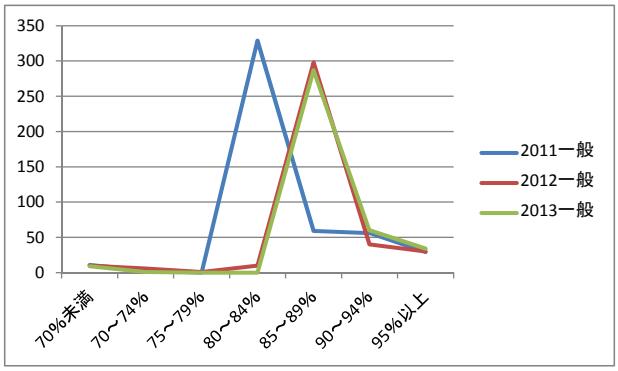
山口県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	118	11	31	10	11	9
2 70～74%	55	3	13	6	4	1
3 75～79%	60	0	12	1	1	0
4 80～84%	554	329	35	10	4	0
5 85～89%	141	59	972	298	975	287
6 90～94%	355	56	380	40	364	60
7 95%以上	425	29	414	30	535	34

指名競争入札



一般競争入札

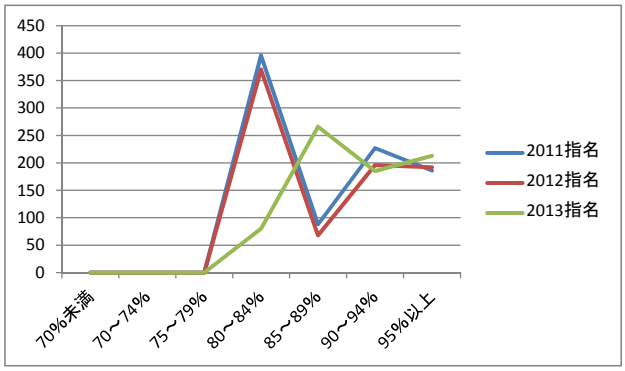


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

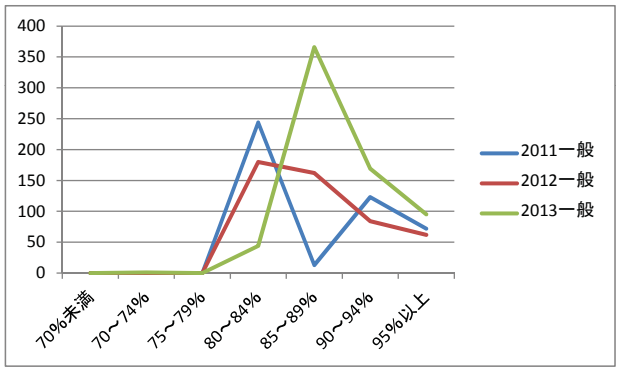
徳島県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	1
3 75～79%	0	0	0	0	0	0
4 80～84%	396	244	370	180	80	44
5 85～89%	88	13	68	162	266	366
6 90～94%	227	123	196	84	185	169
7 95%以上	186	72	192	62	213	95

指名競争入札



一般競争入札

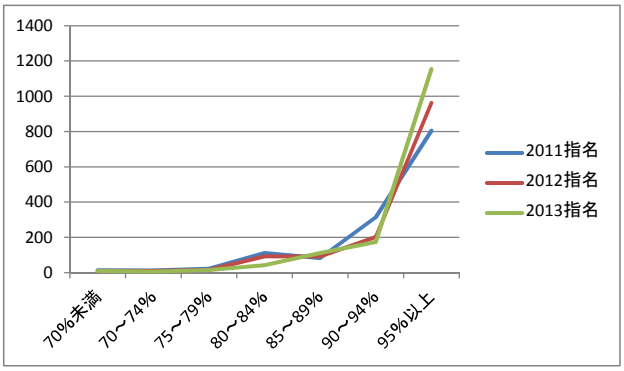


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

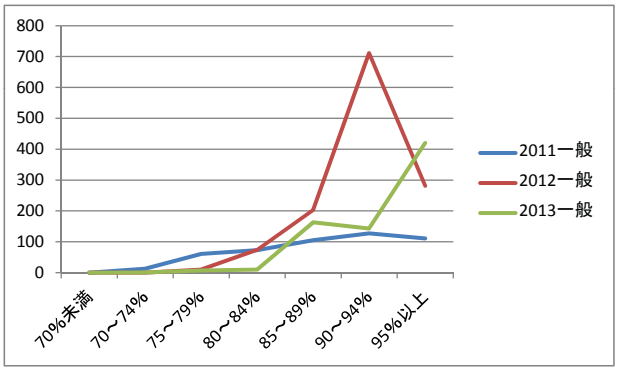
香川県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	14	0	10	0	10	0
2 70～74%	13	13	10	0	6	1
3 75～79%	23	61	16	10	15	7
4 80～84%	112	73	93	74	42	10
5 85～89%	82	105	91	203	111	163
6 90～94%	314	127	202	711	174	143
7 95%以上	805	111	962	281	1154	420

指名競争入札



一般競争入札

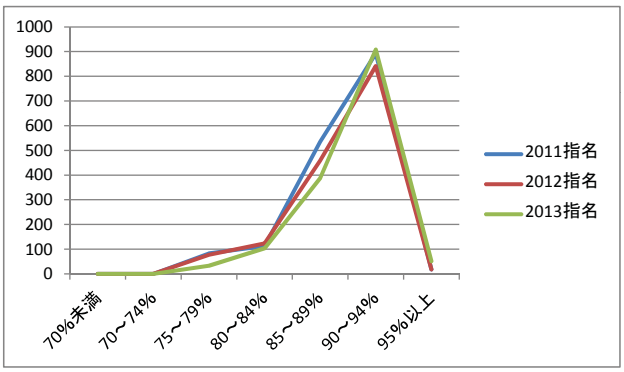


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

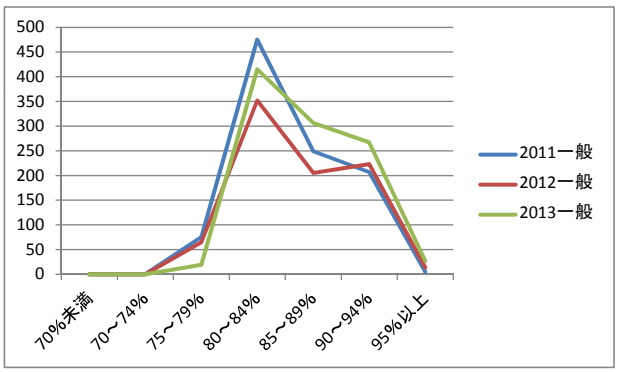
愛媛県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	83	75	77	65	33	19
4 80～84%	113	475	123	352	104	415
5 85～89%	535	249	458	205	387	306
6 90～94%	892	207	841	223	908	267
7 95%以上	18	5	18	14	51	27

指名競争入札



一般競争入札

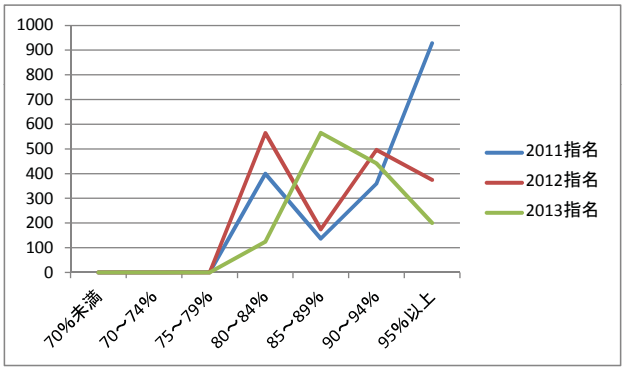


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

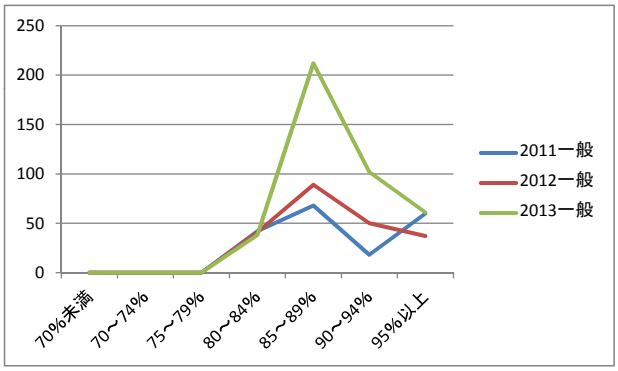
高知県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	1	0	0	0	0	0
4 80～84%	400	42	564	41	124	38
5 85～89%	137	68	174	89	565	212
6 90～94%	359	18	496	50	442	102
7 95%以上	928	60	375	37	200	61

指名競争入札



一般競争入札

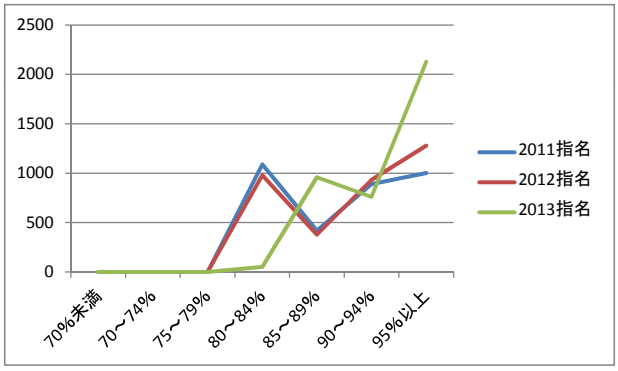


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

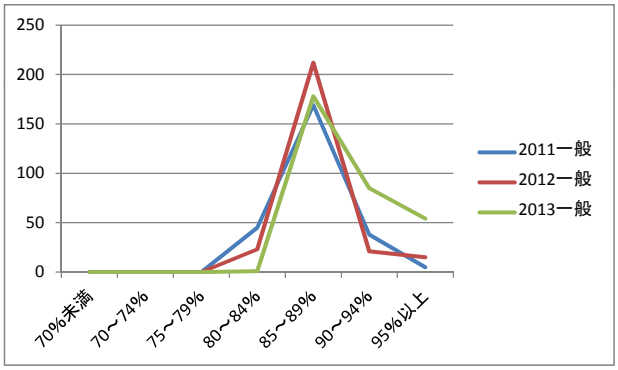
福岡県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	1	0	0	0	0	0
3 75～79%	1	0	0	0	0	0
4 80～84%	1088	45	978	23	52	1
5 85～89%	418	169	377	212	958	178
6 90～94%	890	38	933	21	761	85
7 95%以上	1002	5	1278	15	2127	54

指名競争入札



一般競争入札

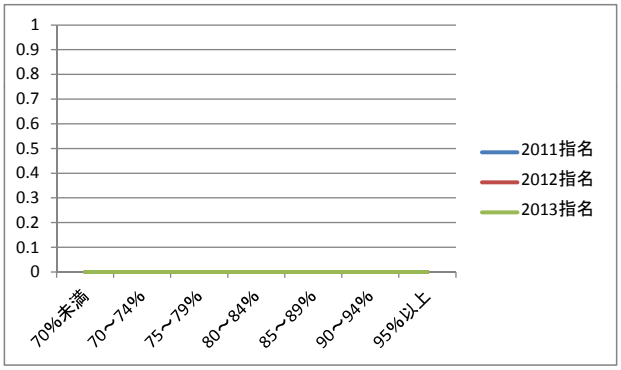


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

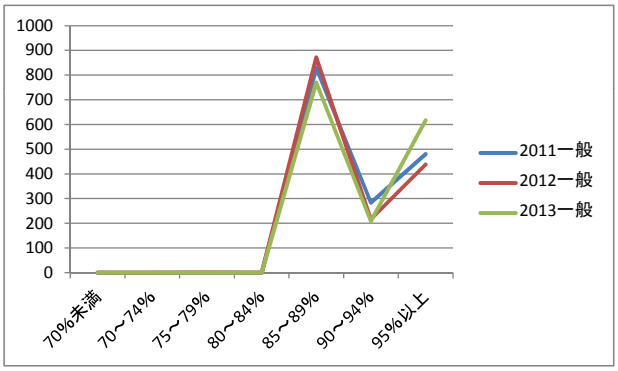
佐賀県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	－	0	－	0	－	0
2 70～74%	－	0	－	0	－	0
3 75～79%	－	0	－	1	－	0
4 80～84%	－	0	－	0	－	0
5 85～89%	－	829	－	872	－	770
6 90～94%	－	283	－	216	－	208
7 95%以上	－	480	－	438	－	617

指名競争入札　　指名競争入札は行っていない。



一般競争入札

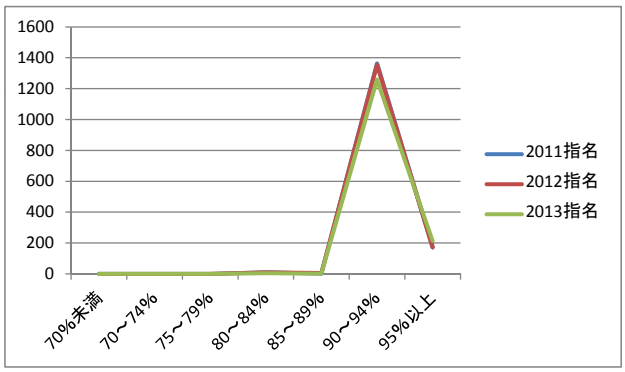


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

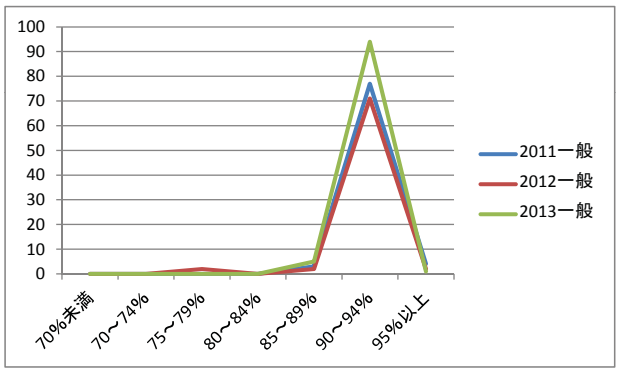
長崎県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	0	0	0	2	0	0
4 80～84%	10	0	10	0	4	0
5 85～89%	1	3	5	2	1	5
6 90～94%	1363	77	1354	71	1259	94
7 95%以上	171	4	171	2	214	1

指名競争入札



一般競争入札

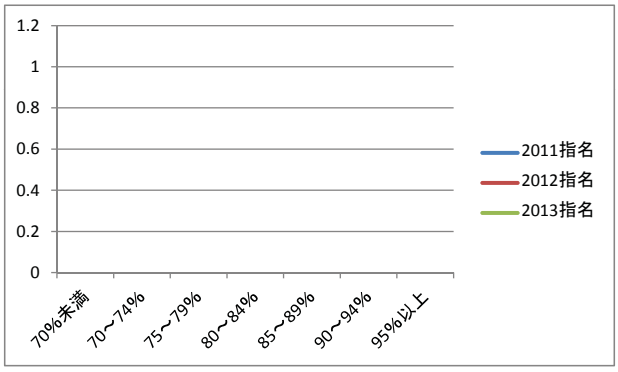


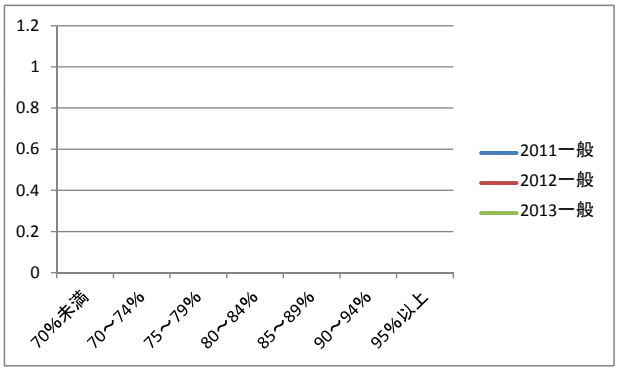
集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

熊本県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満						
2 70～74%						
3 75～79%						
4 80～84%						
5 85～89%						
6 90～94%						
7 95%以上						

指名・一般競争入札ともに集計なし



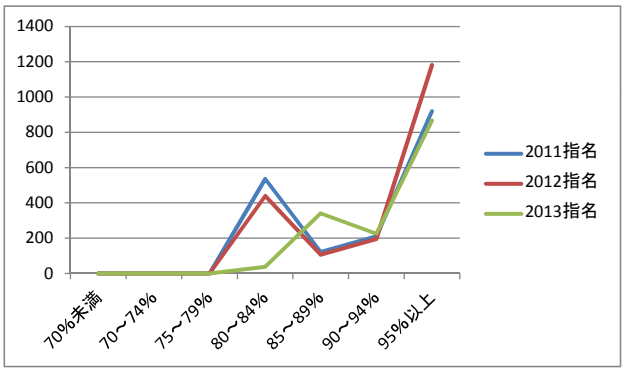


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

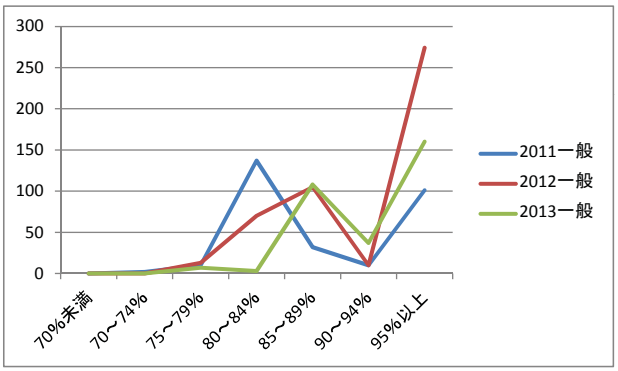
大分県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	2	0	0	0	0
3 75～79%	0	10	0	13	0	7
4 80～84%	536	137	439	70	37	3
5 85～89%	122	32	107	105	340	108
6 90～94%	210	10	195	10	225	37
7 95%以上	920	101	1182	274	867	160

指名競争入札



一般競争入札

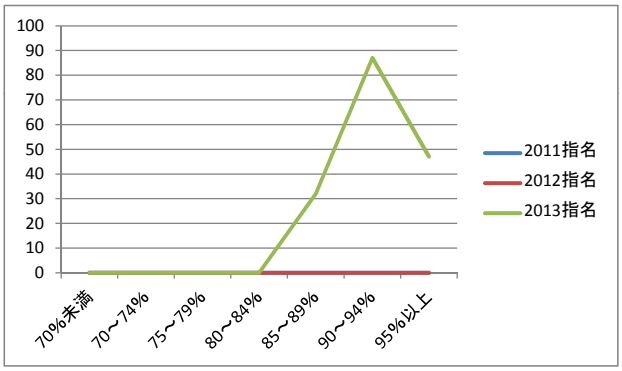


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

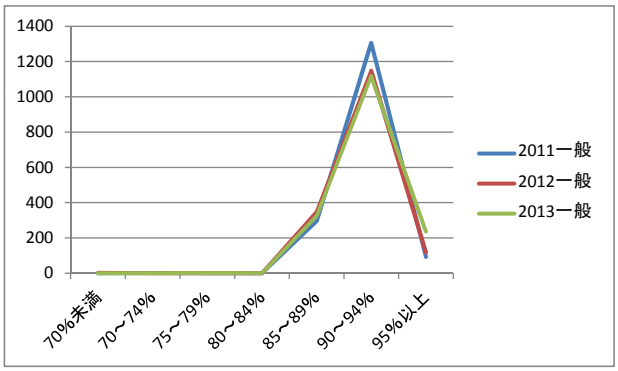
宮崎県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	－	0	－	2	0	0
2 70～74%	－	1	－	0	0	0
3 75～79%	－	0	－	0	0	1
4 80～84%	－	0	－	0	0	0
5 85～89%	－	294	－	347	32	324
6 90～94%	－	1306	－	1148	87	1118
7 95%以上	－	92	－	118	47	236

指名競争入札



一般競争入札

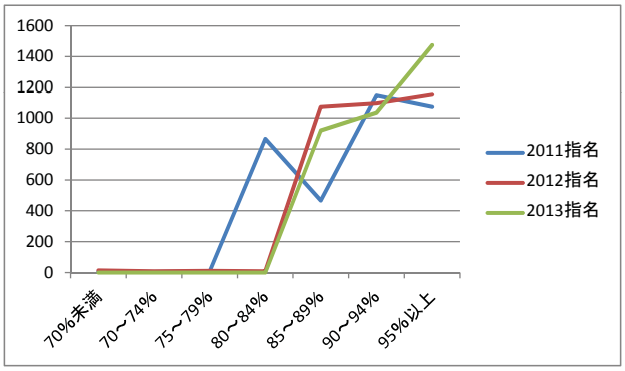


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

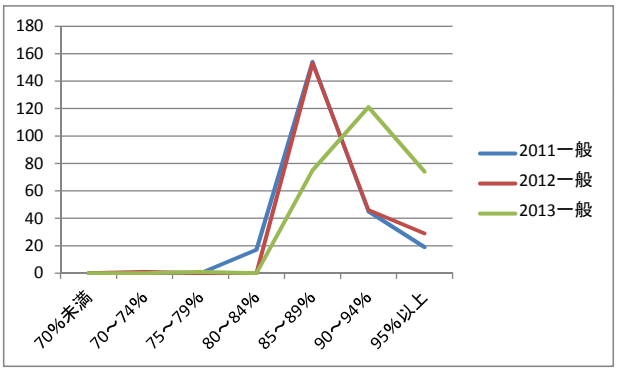
鹿児島県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	5	0	14	0	0	0
2 70～74%	4	0	8	1	0	0
3 75～79%	7	0	12	0	0	1
4 80～84%	866	17	9	0	0	0
5 85～89%	466	154	1074	153	920	75
6 90～94%	1149	45	1097	46	1036	121
7 95%以上	1075	19	1154	29	1475	74

指名競争入札



一般競争入札

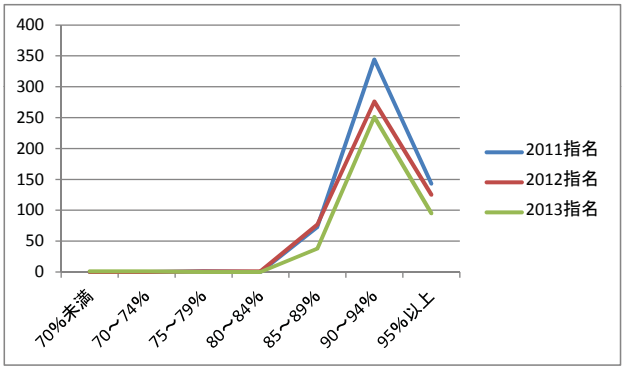


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

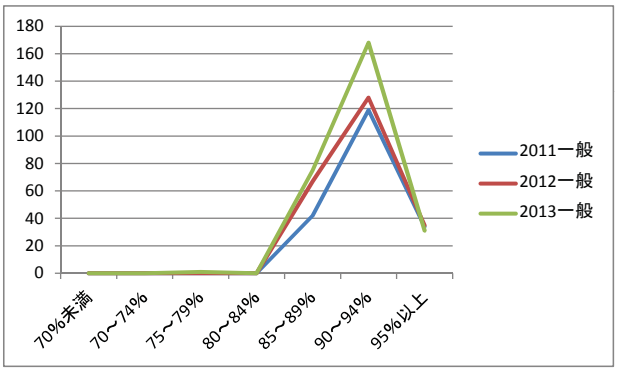
沖縄県

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	1	0
2 70～74%	0	0	0	0	1	0
3 75～79%	1	0	1	0	0	1
4 80～84%	0	0	1	0	0	0
5 85～89%	73	42	77	67	38	75
6 90～94%	344	119	276	128	251	168
7 95%以上	143	34	125	35	95	31

指名競争入札



一般競争入札

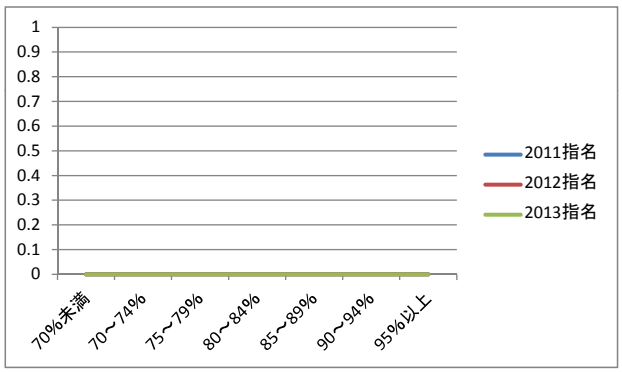


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

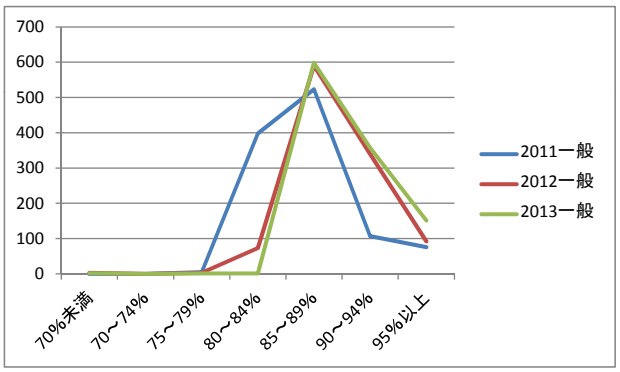
札幌市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	－	0	－	3	－	2
2 70～74%	－	0	－	0	－	0
3 75～79%	－	5	－	3	－	1
4 80～84%	－	398	－	73	－	1
5 85～89%	－	523	－	590	－	598
6 90～94%	－	107	－	340	－	358
7 95%以上	－	76	－	92	－	151

指名競争入札　　指名競争入札は行っていない。



一般競争入札

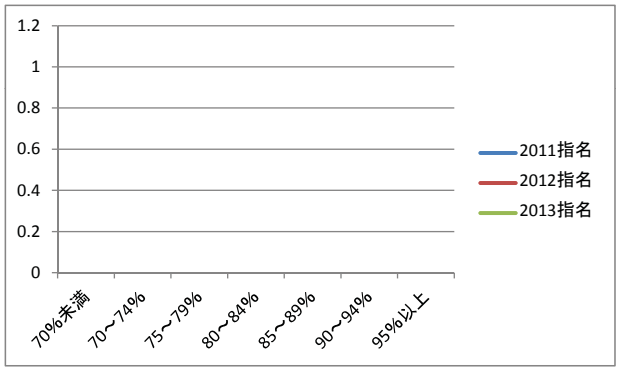


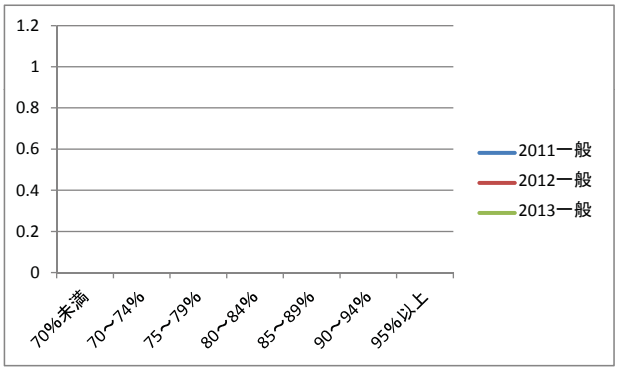
集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

仙台市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満						
2 70～74%						
3 75～79%						
4 80～84%						
5 85～89%						
6 90～94%						
7 95%以上						

指名・一般競争入札ともに集計なし



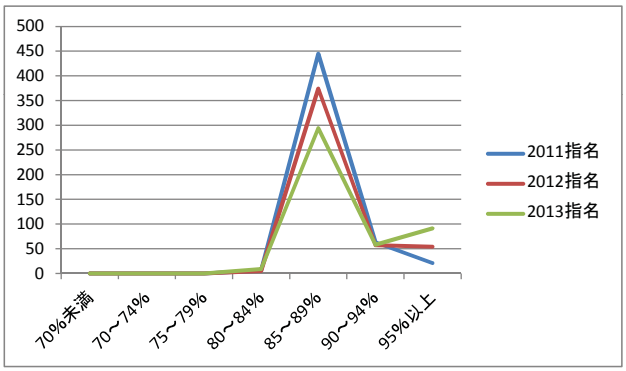


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

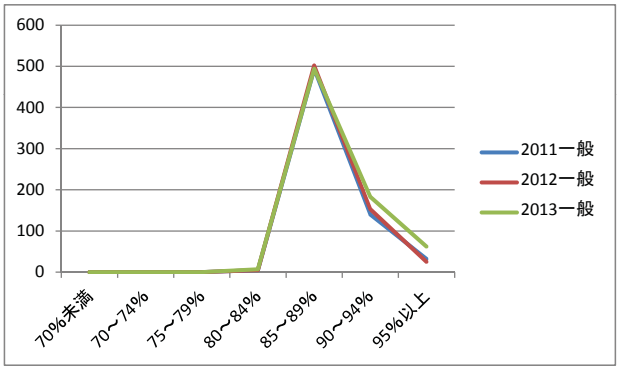
新潟市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	0	0	0	0	0	0
4 80～84%	6	5	5	5	9	7
5 85～89%	445	493	374	502	294	494
6 90～94%	63	140	57	153	58	183
7 95%以上	21	32	54	25	91	62

指名競争入札



一般競争入札

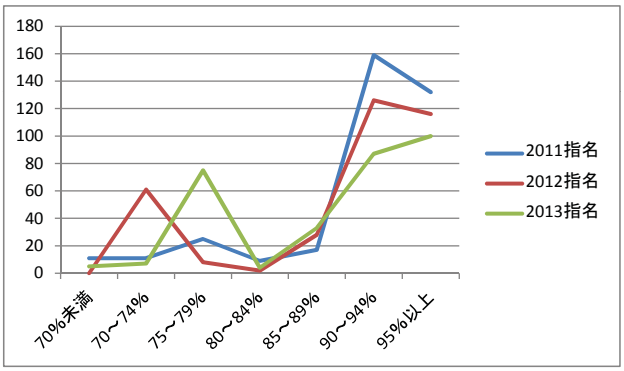


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

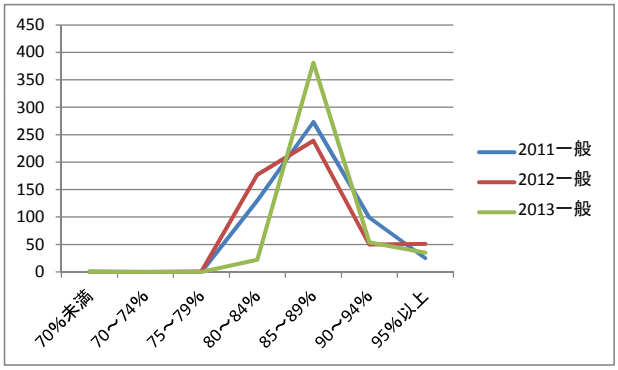
さいたま市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	11	1	0	0	5	0
2 70～74%	11	0	61	0	7	0
3 75～79%	25	0	8	1	75	0
4 80～84%	9	130	2	177	4	22
5 85～89%	17	273	28	239	33	381
6 90～94%	159	99	126	50	87	54
7 95%以上	132	25	116	51	100	35

指名競争入札



一般競争入札

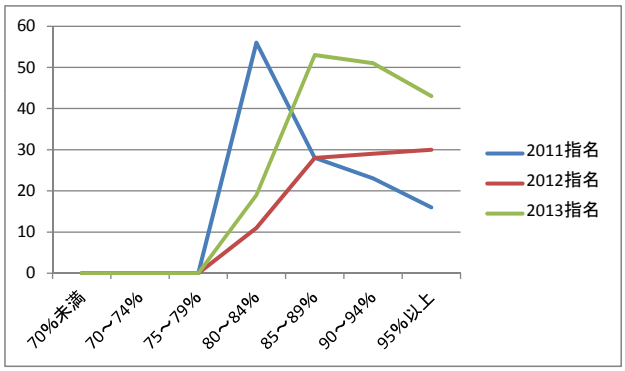


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

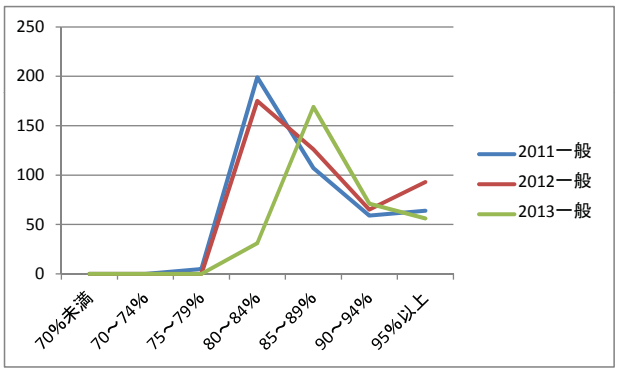
千葉市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	0	5	0	0	0	0
4 80～84%	56	199	11	175	19	31
5 85～89%	28	107	28	126	53	169
6 90～94%	23	59	29	65	51	71
7 95%以上	16	64	30	93	43	56

指名競争入札



一般競争入札

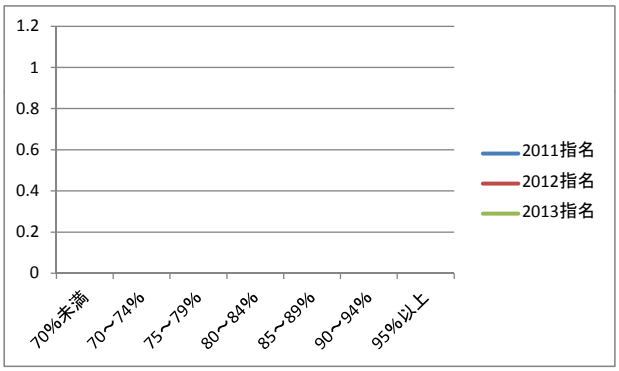


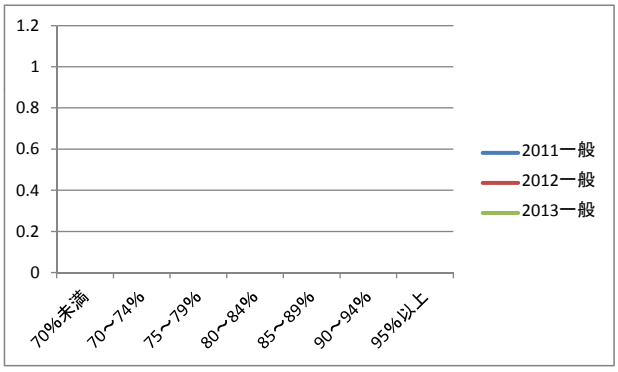
集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

川崎市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満						
2 70～74%						
3 75～79%						
4 80～84%						
5 85～89%						
6 90～94%						
7 95%以上						

指名・一般競争入札ともに集計なし



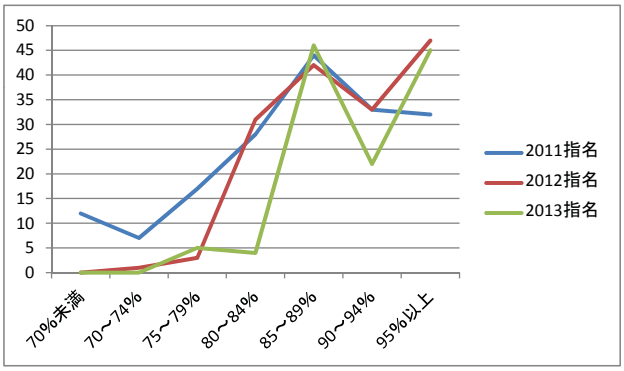


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

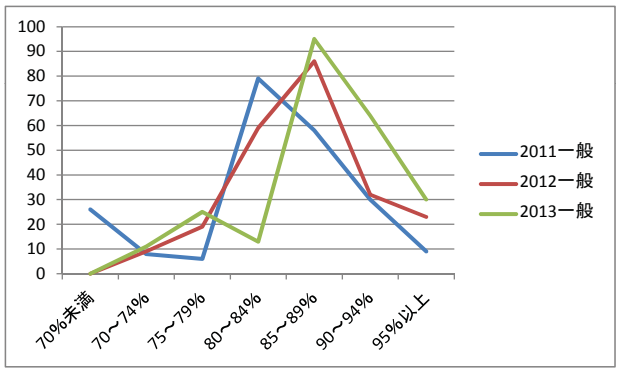
相模原市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	12	26	0	0	0	0
2 70～74%	7	8	1	9	0	11
3 75～79%	17	6	3	19	5	25
4 80～84%	28	79	31	59	4	13
5 85～89%	44	58	42	86	46	95
6 90～94%	33	30	33	32	22	64
7 95%以上	32	9	47	23	45	30

指名競争入札



一般競争入札

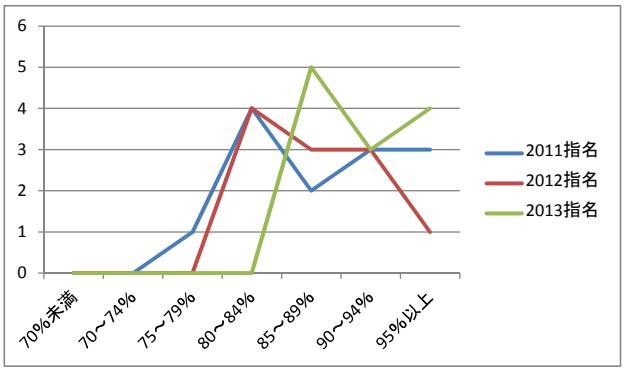


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

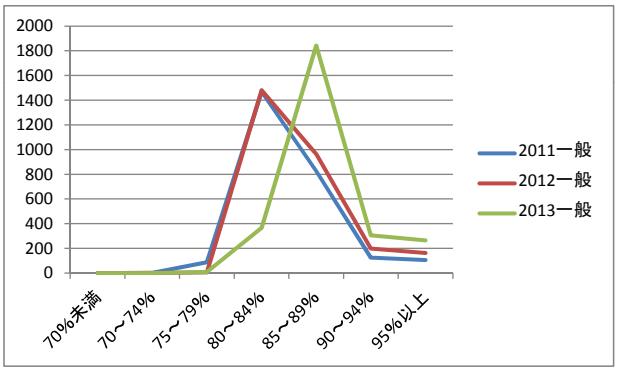
横浜市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	1	0	1	0	0
3 75～79%	1	87	0	5	0	9
4 80～84%	4	1468	4	1481	0	367
5 85～89%	2	827	3	964	5	1841
6 90～94%	3	125	3	199	3	305
7 95%以上	3	105	1	162	4	264

指名競争入札



一般競争入札

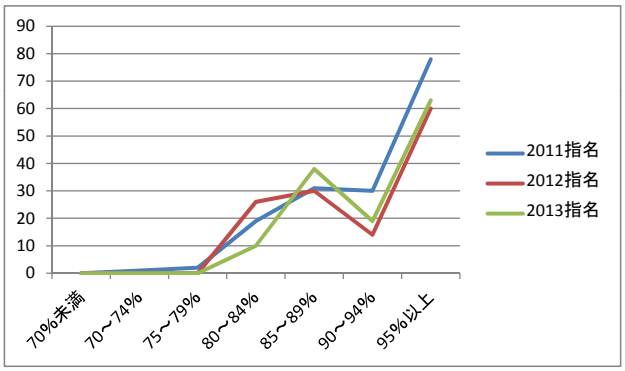


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

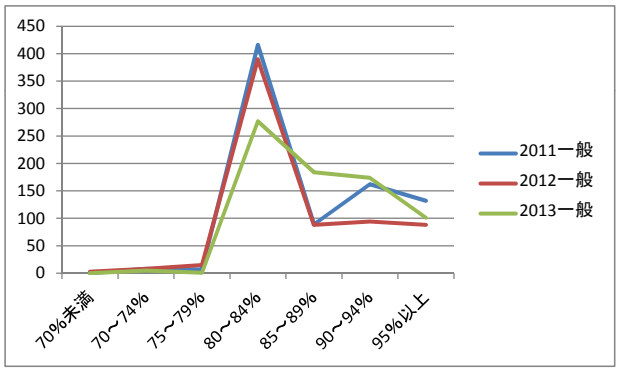
静岡市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	3	0	0
2 70～74%	1	8	0	8	0	5
3 75～79%	2	7	0	15	0	1
4 80～84%	19	416	26	390	10	277
5 85～89%	31	89	30	88	38	184
6 90～94%	30	162	14	94	19	174
7 95%以上	78	132	60	88	63	101

指名競争入札



一般競争入札

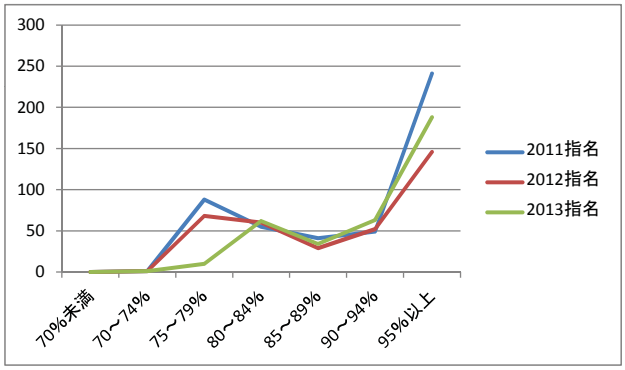


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

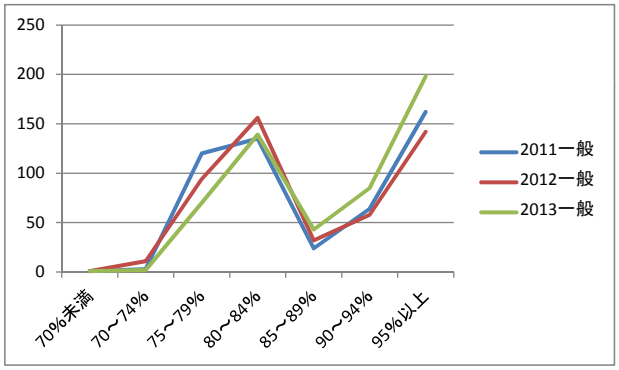
浜松市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	1	0	1	0	1
2 70～74%	1	3	1	11	1	2
3 75～79%	88	120	68	94	10	70
4 80～84%	55	135	60	156	62	139
5 85～89%	41	24	29	32	34	43
6 90～94%	49	64	52	58	63	85
7 95%以上	241	162	146	142	188	198

指名競争入札



一般競争入札

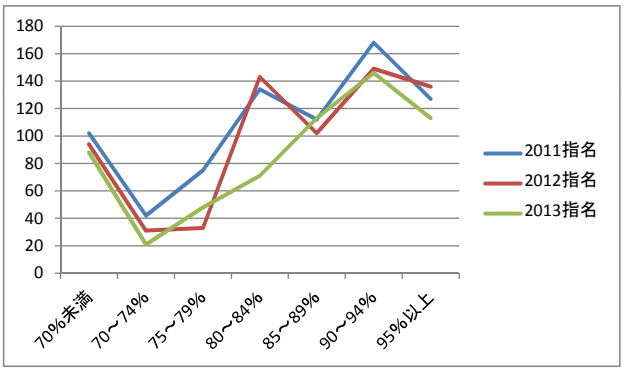


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

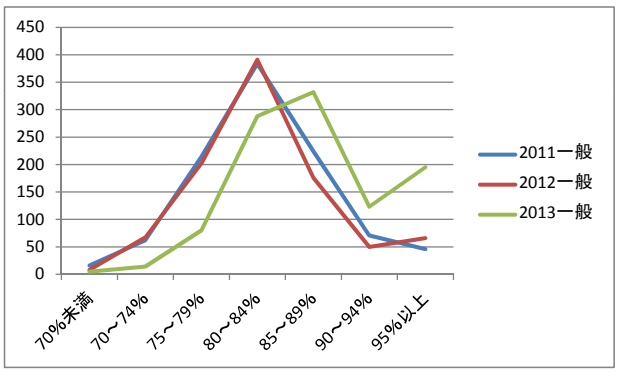
名古屋市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	102	16	94	8	88	5
2 70～74%	42	62	31	67	21	14
3 75～79%	75	214	33	202	48	80
4 80～84%	134	384	143	391	71	288
5 85～89%	112	224	102	176	113	332
6 90～94%	168	71	149	50	146	123
7 95%以上	127	46	136	66	113	195

指名競争入札



一般競争入札



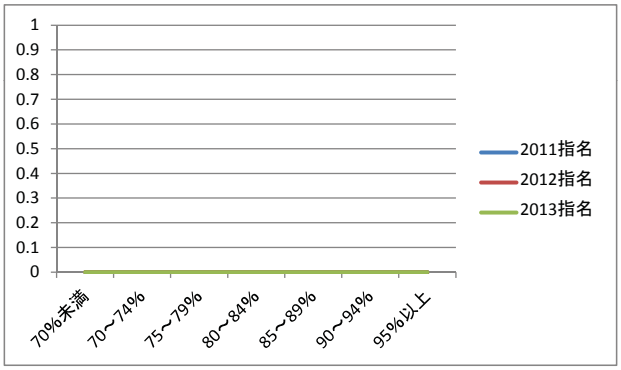
集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

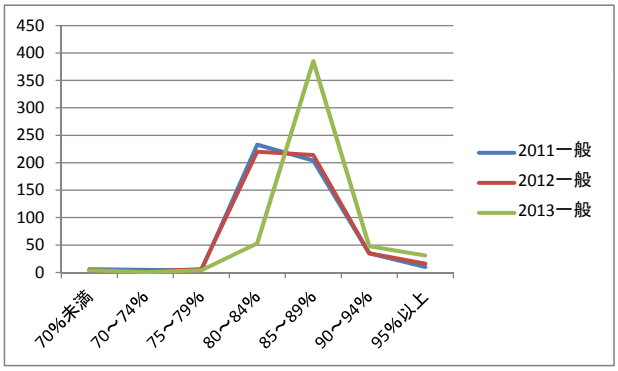
京都市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	－	6	－	4	－	4
2 70～74%	－	5	－	2	－	1
3 75～79%	－	4	－	6	－	4
4 80～84%	－	233	－	220	－	53
5 85～89%	－	204	－	214	－	385
6 90～94%	－	35	－	35	－	48
7 95%以上	－	10	－	16	－	31

指名競争入札　　指名競争入札は行っていない。

一般競争入札



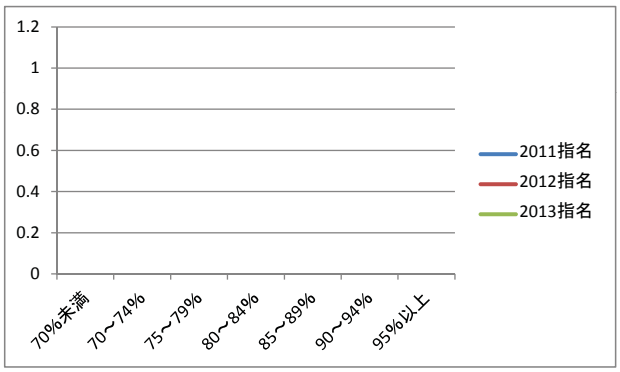


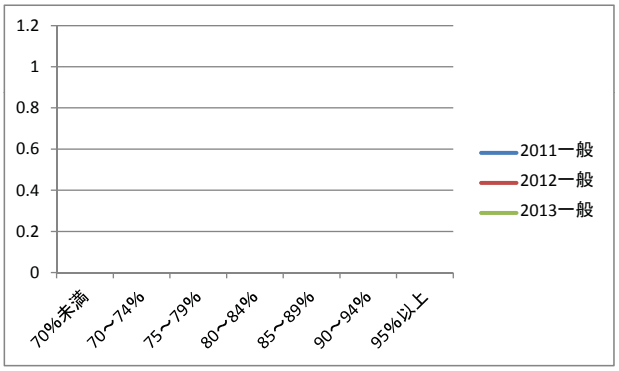
集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

大阪市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満						
2 70～74%						
3 75～79%						
4 80～84%						
5 85～89%						
6 90～94%						
7 95%以上						

指名・一般競争入札ともに集計なし



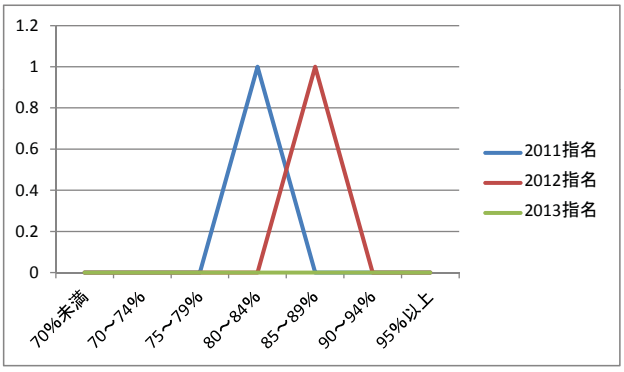


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

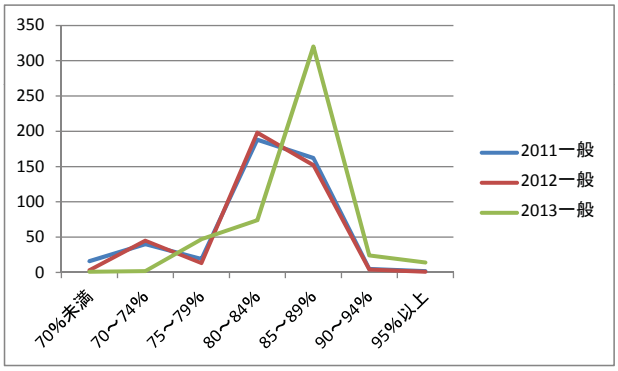
堺市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	16	0	3	0	1
2 70～74%	0	40	0	45	0	2
3 75～79%	0	19	0	13	0	47
4 80～84%	1	188	0	198	0	74
5 85～89%	0	162	1	152	0	320
6 90～94%	0	5	0	4	0	24
7 95%以上	0	2	0	1	0	14

指名競争入札



一般競争入札

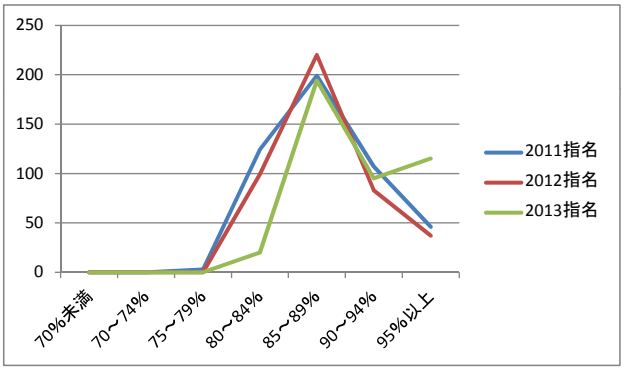


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

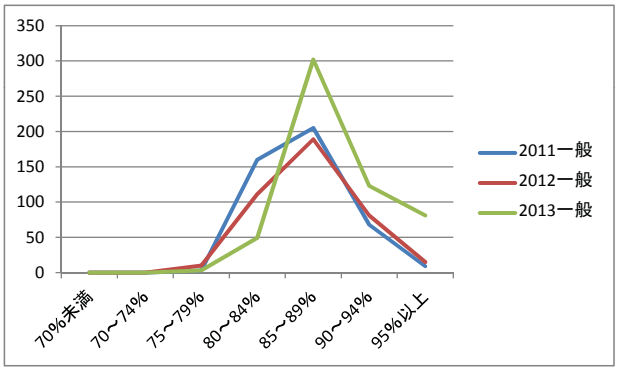
神戸市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	3	3	0	10	0	3
4 80～84%	124	160	99	111	20	49
5 85～89%	199	205	220	189	194	302
6 90～94%	107	68	83	81	95	123
7 95%以上	46	9	37	15	115	81

指名競争入札



一般競争入札

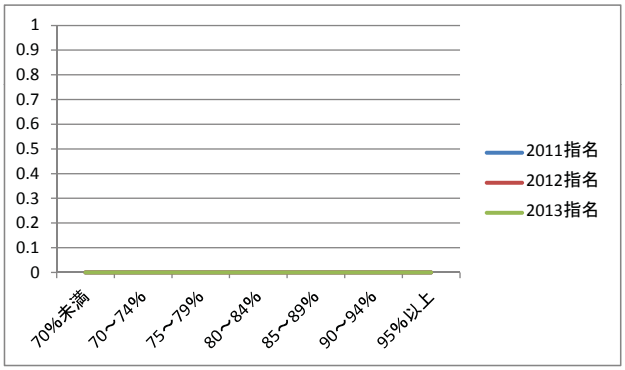


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

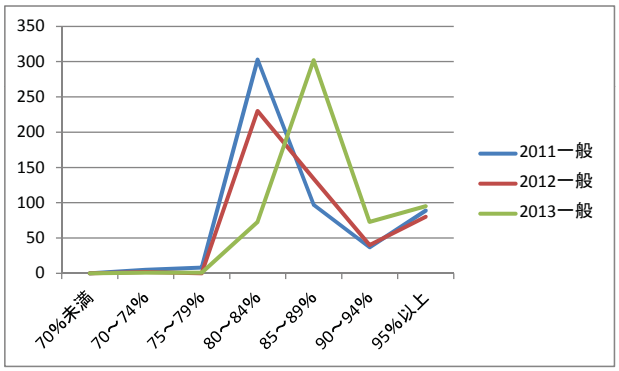
岡山市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	5	0	2	0	1
3 75～79%	0	8	0	0	0	1
4 80～84%	0	303	0	230	0	73
5 85～89%	0	97	0	134	0	302
6 90～94%	0	37	0	40	0	73
7 95%以上	0	89	0	80	0	95

指名競争入札　　指名競争入札は行っていない。



一般競争入札

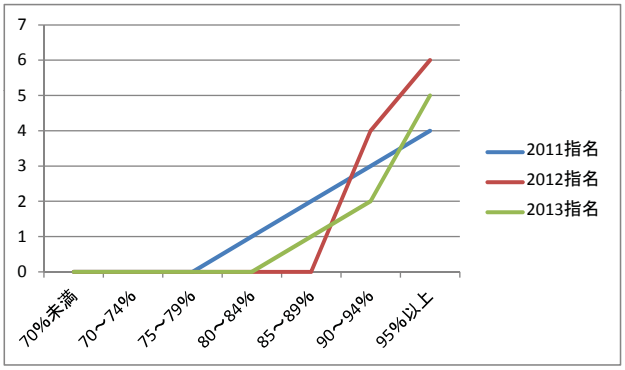


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

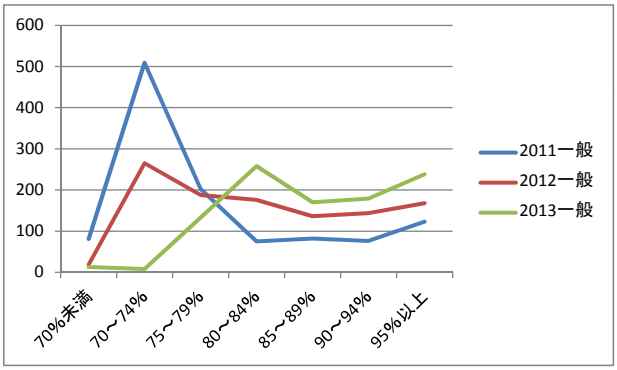
広島市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	81	0	19	0	13
2 70～74%	0	509	0	265	0	8
3 75～79%	0	202	0	188	0	133
4 80～84%	1	75	0	176	0	258
5 85～89%	2	82	0	136	1	170
6 90～94%	3	76	4	144	2	179
7 95%以上	4	123	6	168	5	238

指名競争入札



一般競争入札

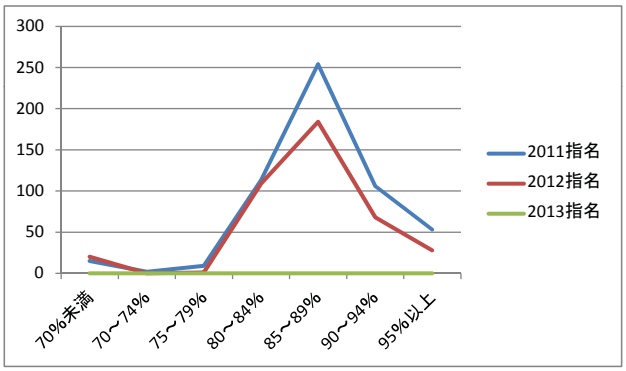


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

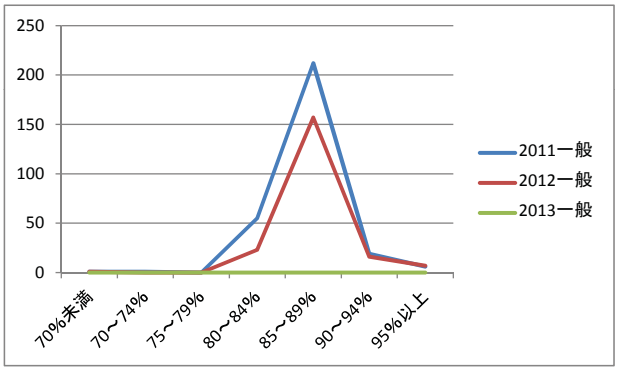
北九州市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	15	1	20	1	0	0
2 70～74%	2	1	0	0	0	0
3 75～79%	9	0	1	0	0	0
4 80～84%	113	55	109	23	0	0
5 85～89%	254	212	184	157	0	0
6 90～94%	106	19	68	16	0	0
7 95%以上	53	6	28	7	0	0

指名競争入札



一般競争入札

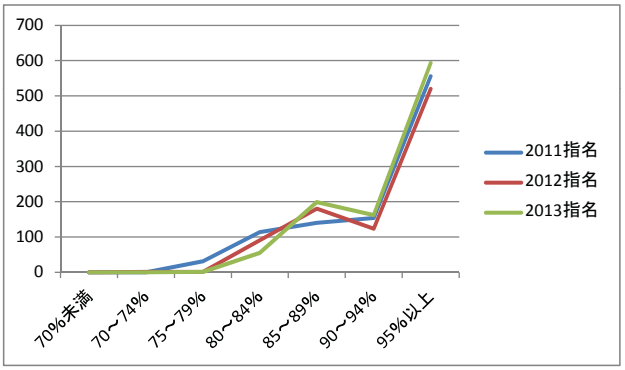


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

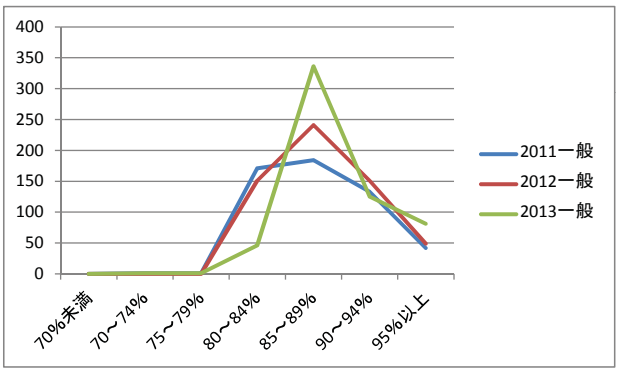
福岡市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	1	1	0	0	1
3 75～79%	31	1	1	0	1	1
4 80～84%	114	171	91	151	55	46
5 85～89%	140	184	180	241	199	336
6 90～94%	154	133	123	151	162	125
7 95%以上	556	42	520	49	593	81

指名競争入札



一般競争入札

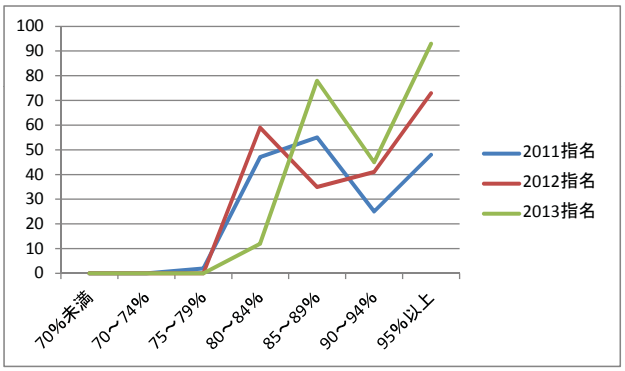


集計表「アンケート問2-2(2) 落札率の分布状況　都道府県別」

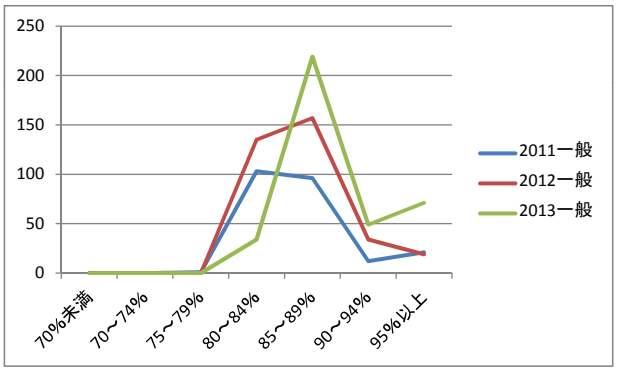
熊本市

	2011指名	2011一般	2012指名	2012一般	2013指名	2013一般
1 70%未満	0	0	0	0	0	0
2 70～74%	0	0	0	0	0	0
3 75～79%	2	1	0	0	0	0
4 80～84%	47	103	59	135	12	34
5 85～89%	55	96	35	157	78	219
6 90～94%	25	12	41	34	45	49
7 95%以上	48	21	73	19	93	71

指名競争入札



一般競争入札



集計表「アンケート問3　都道府県入札制度改革」
1 都道府県

	自治体名	平成22年度以降に新たな入札改革を行ったか。	改革の具体例
1	北海道	○	「一般土木」及び「建築」において、発注標準を見直した。4ランク（A～D）から3ランク（A～C）
2	青森県	○	（内容）①入札ボンド対象工事の拡大 ②指名競争入札における指名業者数の拡大 ③最低制限価格・低入札価格調査基準価格の引き上げ ④中間前払制度の対象工事の拡大 （成果） ①不良不適格業者の排除 ②公正な競争性の向上 ③ダンピング受注の防止
3	岩手県	○	（内容） ・平成23年7月から総合評価落札競争入札を本格実施。 ・平成24年4月からWTO対象工事について施工体制確認型総合評価落札方式を試行導入。 （成果） ・総合評価落札方式の実施により、価格と品質に優れた調達を促進。
4	宮城県	○	（内容） ①復興JU制度の創設 ②特別簡易型総合評価落札方式の導入 ③発注見直しの公表頻度の見直し（年2回→年4回） （成果） ①技術者確保が図られ、不調が減少した ②入札手続の簡素化・迅速化が図られた ③業者の計画的な受注の促進が図られ、入札参加機会の拡大に寄与した
5	秋田県	○	（内容） 低入札価格調査基準価格の引き上げ （成果） 工事の品質低下、下請業者等へのしわ寄せ等の防止が図られているものと考えている。
6	山形県	○	（内容） 建設工事において、平成23年度に低入札価格調査制度の調査基準価格の算定方法について改正し、また総合評価落札方式において「品質等確実点」を導入した。 （成果） この結果、平成22年度に低下した落札率が、平成23年度以降上昇傾向にあり、過度に低価格入札の抑制に対して一定の効果があらわれている。
7	福島県	×	–

8	茨城県	○	(内容) ・一般競争入札の適用範囲を拡大 (応札可能業者数:20者以上→30者以上) (対象金額:3000万円以上→1000万円以上) ・指名競争入札における指名業者数の拡大(8者→12者) (成果) 全発注金額のうち、9割以上が一般競争入札によるものであり、また一般競争入札における平均応札可能業者数は約37社であるなど競争性、公正性は高まっている。
9	栃木県	○	(内容) 最低制限価格及び低入札調査基準価格の引上げ。 総合評価落札方式(一般競争)の評価項目等の見直し。 総合評価落札方式指名競争入札の導入(一部) 電子クジの導入 (成果) 企業の育成・建設工事及び建設工事関連業務委託の品質の確保や向上・入札参加者の負担軽減
10	群馬県	○	(内容) 平成23年4月1日から、条件付き一般競争入札は原則として総合評価落札方式を適用するとととした。 (成果) 平成23年度における総合評価落札方式適用件数　34件 平成24年度における総合評価落札方式適用件数　132件 平成25年度における総合評価落札方式適用件数　178件
11	埼玉県	○	(内容) ①民間工事の実績県発注工事の下請実績を入札参加条件として認める入札の拡大 ②一定の技術力を有する企業のみが入札参加できる価格競争入札の試行 ③県内企業への技術力移転を目的とした特定建設工事共同企業体の活用　等 (成果) ①入札参加機会の拡大と競争性の確保(公正・公平な競争環境の継続・維持) ②技術力を評価する競争入札の導入(技術力を重視する競争入札への移行) ③受注機会の確保に向けた発注方式の改善(地域を支える地元建設業への支援)　等
12	千葉県	○	(内容) 書ききれない (成果) 最低制限価格制度及び低入札価格制度の見直し(H23.8)・・・ダンピング対策 現場代理人の常駐義務緩和・・・入札不調対策 など、一定の成果は出ていると認識している。
13	東京都	○	(内容) 工事発注時期の平準化、技術者配置準備期間の設定、予定価格修正方式の導入、JV基準お見直し、全体スライド条項の見直し、発注予定表の詳細化　など (成果) 平成26年度に実施した取組が多く、今年度以降制度の活用と定着を図りながら、効果の検証をしていく予定です。

14	神奈川県	○	(内容) 平成26年度から「いのち貢献度指数競争入札」制度を試行。(設計金額250万円超1億5000万円未満の工事、工事系委託の一部を指数競争入札により発注) (成果) ・制度の目的は①県民のいのちを守る担い手となる地域の建設業者を中長期的に育成、確保すること②地域の安全、安心を確保するために必要な工事等を早期に実施することです。 ・成果については、現在試行中ですが、目的②は指名競争入札を行うことで、一般競争入札と比べ、5日程度入札手続が短縮されています。
15	新潟県	×	
16	富山県	○	(内容) ①総合評価方式の拡充(原則全ての一般競争入札の工事を対象とする。) ②一般競争入札スケジュールの短縮 ③低価格入札制度の見直し(失格基準価格及び調査基準価格の引上げ) ④入札参加制限措置の導入 ⑤設計図書等の電子配布の本格実施 (成果) ①品質確保の促進 ②公共工事の迅速な実施 ③及び④低入札の減少 ⑤発注手続の効率化
17	石川県	×	
18	福井県	○	(内容) ・低入札防止のため、総合評価落札方式に施工体制確認型を新設 ・工事品質確保、適正価格での契約のため最低制限価格および低入札調査基準価格を引上げ ・地域防災力を担う施工力のある業者を地域ごとに確保するため、総合評価落札方式に地域防災力維持型を試行 (成果) ・平均落札率の上昇 ・受注した業者の自社施工の促進
19	山梨県	×	
20	長野県	○	(内容) 平成26年4月に「長野県の契約に関する条例」を制定し、それに基づく取組方針を策定。 (成果) 取組方針に基づく施策を通じて結果の検証を行っていく。
21	岐阜県	○	(内容) 一定規模以上の工事については予定価格を事後公表する試行をしている。 (成果) 今のところ目立った成果はない

22	静岡県	○	別紙で回答あり
23	愛知県	○	(内容) 最低制限価格制度の対象工事の拡充等。 (成果) ダンピング受注の防止
24	三重県	○	(内容) 平成23年度から総合評価方式を施工体制確認型総合評価方式とした。 (成果) 調査基準価格に満たない低入札の件数が減少した。
25	滋賀県	○	(内容) 総合評価方式について、対象工事の範囲を順次拡大してきたことや、評価項目の見直しを実施してきた(「若手・女性技術者の配置」の項目など) (成果) 数値的な成果や効果は確認できていないが、総合評価方式による入札実績は拡大している。
26	京都府	○	(内容・成果) ○公契約大綱の策定(平成24年5月策定、平成26年3月・平成26年10月一部改正) ・予定価格の事後公表の試行→ダンピングの排除 ・元請下請関係の適正化→下請負人へのしわ寄せ防止及び適切な労働環境の確保 ・府内企業への発注の徹底→地域経済の企業と優良な企業の育成の促進　等 ○測量等業務委託に関わる最低制限価格制度の導入 (平成26年12月施行) →ダンピングの排除
27	大阪府	○	(内容) *予定価格等の事後公表の拡大 *品質確保に向けた取組み ・低入札価格調査にかかる失格基準価格の設定 ・WTO案件における特別重点調査制度の導入 ・低入札価格調査基準価格等の算定基準の引き上げ ・建設業者の社会保険加入促進の実施 ・中間前金払制度の導入 (成果) *適正な競争環境の確保 *ダンピング受注の防止 *建設業者の受注意欲の拡大
28	兵庫県	○	(内容) 技術・社会貢献評価制度(発注者別評価制度)の拡充、総合評価落札方式の改善、地域維持型JV制度の試行的導入、最低制限価格等に係るランダム係数の導入等(別添資料のとおり)。 (成果) 入札・契約制度を巡る談合防止等の課題を解決するとともに、社会貢献活動の普及等の社会的要請に応えることができた(別添資料のとおり)。

29	奈良県	○	(内容) ・一般競争入札の拡大 ・地域要件の緩和 ・電子入札の拡大 最低制限価格等の引き上げ (成果) ・公平性、競争性の確保 ・落札率の上昇
30	和歌山県	×	
31	鳥取県	○	(内容) ・制限付き一般競争入札・総合評価落札方式の拡大(H25) ・最低制限価格(H22)、調査基準価格(H25)の引き上げ (成果) ・一般競争入札の原則化による透明性の向上と入札の効率化 ・ダンピング受注の抑止
32	島根県	○	(内容) 中長期的な品質確保及び担い手確保のため、平成27年4月より、以下の様な制度改正を行った。 ・建設工事低入札価格調査制度における調査基準価格及び最低制限価格の改正 ・社会保険未加入対策の強化 ・建設工事入札参加資格審査における評価項目の見直し ・入札参加可能業者数を原則20者から10者程度へ改正(土木式に限る)
33	岡山県	○	(内容) 別紙で回答あり (成果) ・ダンピング受注の防止 ・入札手続の合理化 ・若手技術者の育成　等
34	広島県	○	(内容) 入札契約制度の見直しを計画的に行っていくため、平成23年度に5か年の計画として「入札契約制度中期計画」を策定し、取組項目(38項目)を定め、毎年の制度改正に取り組んできた。 主な取組項目については次のとおりである。 ①低入札価格調査制度の対象金額の拡大 ②総合評価落札方式の本格実施及び対象金額の拡大 ③談合の防止、暴力団員等の不良不適格業者の排除 ④主任技術者等の兼務制限の緩和等 (成果) 各項目は概ね実施され、一定の効果が現れている。 主な成果は次のとおりである。 ①ダンピング対策の強化により、技術力・競争力の高い企業が受注できる環境が整備された。 ②工事成績点が上昇し、価格と品質で総合的に優れた調達の実現につながった。 ③不良不適格業者を排除できた。 ④不調不落が低水準で推移し、計画的な施工が確保された。

35	山口県	○	(内容) ○平成22年度 ・低入札価格調査制度の改正(建築工事に係る調査基準価格改正) ・予定価格の事後公表試行 ○平成23年度 ・総合評価方式の見直し(点数評価について絶対値から相対値へ見直し、工事成績点の対象期間の拡大等) ・工区分割発注方式の見直し(工区分割発注先抜け方式を一般競争入札でも実施) ・建築工事に係る調査基準価格の引上げ ・機械・電気設備工事における数値的判断基準の適用 ・業務委託における低入札価格調査制度の強化(監理技術者の専任配置、第三者による照査) ・予定価格の事後公表試行 ○平成24年度 ・土木及び建築工事に係る調査基準価格の引上げ ・最低制限価格制度の導入(最低制限価格は低入札価格調査制度の「調査基準価格」と同額) ・予定価格の事後公表試行 ○平成25年度 ・予定価格の事後公表試行(300件程度) ・調査基準価格等の上限値の廃止(予定価格の70%～90%の範囲内→廃止) ・地域活力型指名競争入札方式の試行(200件程度) (成果) ・予定価格の事後公表:適正な競争性の確保、不良不適格業者の排除 ・総合評価方式の拡充:公共工事の品質確保、談合防止 ・低入札価格調査制度等の改正:ダンピング受注の防止
36	徳島県	○	(内容) ・低入札価格調査基準価格を下回って落札した者に対する原点措置の適用を拡大(H25.5～) ・最低制限価格、低入札調査基準価格、失格基準価格を引き上げ(H25.7～) ・一般競争入札における1者入札の有効化(大規模工事を除く)(H26.1～) ・格付けにおいて女性・新規雇用の評価(H27.5～) (成果) ・ダンピング対策の強化 ・不調不落件数の減少 ・円滑な事業執行
37	香川県	○	(内容) ・制限付一般競争入札の拡大 ・総合評価方式の拡充 ・低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の見直し (成果) ・競争性の向上 ・ダンピング対策の拡充
38	愛媛県	○	(内容) 別紙で回答あり (成果) 総合評価落札方式の本格実施、低入札価格調査制度の見直しにより、過度の競争に伴うダンピング受注及び極端な落札率の定価に歯止めがかかっている。
39	高知県	×	

40	福岡県	○	(内容) H22.8　工事請負契約書の暴力団排除条項の対象拡大(下請け業者が暴力団関係事業者であった場合も、契約解除が可能。) H23.8　最低制限価格算定基準の引き上げ H23.10　電子入札対象の拡大(建設工事につき競争入札全てに拡大) H24.4　暴力団排除に係る指名停止措置強化(指名停止期間を最長36ヶ月まで延長) H24.4　工事請負契約書に暴力団排除条項の対象拡大(暴力団が事実上経営に参画している建設業者と知りながら下請契約等をしたとき、契約解除が可能。) H25.5　最低制限価格算定基準の引き上げ (成果) 工事請負契約書に係る暴力団排除条項の追加、改正及び指名停止措置強化については、県事業からの暴力団排除の推進に効果があったと考える。 最低制限価格算定基準の引き上げは、工事品質の確保、建設作業員の賃金低下や労働災害発生の防止に効果があったと考える。
41	佐賀県	○	(内容) 平成26年7月より、土木一式工事において総合評価落札方式自己採点型を試行。 (成果) ①落札決定における「くじ引き」の発生率が低下 ②入札手続期間の短縮 ③入札参加者・発注者双方の事務量の軽減
42	長崎県	○	(内容) 入札説明書等を電子入札システムにより無償交付 電子入札をすべての競争入札に拡大(H24.1～) すべての競争入札において工事費内訳書の提出(H27.4～) 最低制限価格・低入札調査基準価格の見直し(H27.4～) (成果) 入札参加者の経費の削減 受発注者の入札事務の効率化
43	熊本県	○	(内容) 入札者が1者の場合、入札をとりやめる制度等を導入。 (成果) 競争性、公正性、透明性がより高められた。
44	大分県	○	(内容) 最低制限価格及び低入札調査基準価格の段階的な引上げ (成果) 落札率の上昇

45	宮崎県	○	(内容) ・建設工事における指名競争入札の試行(平成25～26年度)及び制度化(平成27年度) ・条件付一般競争入札における入札参加資格(地域要件)の見直し(平成22、24年度) (成果) ・災害時に対応できる地域の建設業者の育成が図られている。 ・地域要件の細分化により、発注機関管内の企業の受注機会が確保され地域の建設業者の育成が図られている。
46	鹿児島県	○	(内容) 予定価格の事後公表の拡大や指名業者の公表時期の見直し、最低制限価格の設定の拡大などを実施。 (成果) 入札の透明性・競争性の向上を図るとともに、技術と経営に優れた建設業者の育成及び公共工事の品質確保に寄与した。
47	沖縄県	○	(内容) ・H22年3月　特別簡易型総合評価方式を導入 ・H24年10月　事後審査方式を導入 (成果) ・総合評価方式の活用機会の拡大 ・受発注者の事務負担軽減 ・手続期間の短縮

２ 政令指定都市

	自治体名	平成22年度以降に新たな入札改革を行ったか。	改革の具体例
48	札幌市	○	(内容) 平成22年度 ・予定価格について、全件事後公表へ移行 平成24年度 ・労働者の適切な労働環境確保を目的とした最低制限価格(調査基準価格)率の引き上げ ※主な改革を抽出して記載しております。 (成果) ・一時的なくじ引き発生率の低下 ・落札率の上昇　等
49	仙台市	○	(内容) 別紙で回答あり (成果) 低入札での落札が減少した
50	新潟市	×	

51	さいたま市	○	(内容) 最低制限価格、調査基準価格、失格基準の改正(中央公契連モデルに準拠) 予定価格の事後公表拡大、入札参加資格停止措置期間の強化 (成果) 公正性、透明性、競争性の向上 ダンピング受注の防止
52	千葉市	○	(成果) ・より競争性が増した。 ・事務の改善が図れた。 ・学校施設の建築工事等において、不調が減少している。
53	川崎市	○	(内容) 最低制限価格、低入札調査基準価格の引き上げや低入札価格失格基準にスクラップ等の売払い及び業務委託料に係る基準価格の追加 社会保険未加入業者と一次下請けの契約を締結することの禁止 総合評価落札方式の評価基準の見直し　等 (成果) ダンピング防止や適正な社会保険への加入を促すことで建設業の保護につながっている
54	相模原市	○	(内容) 電子入札の拡大 (成果) 受発注者の負担が軽減し利便性が向上した より公平公正な調達が図られた
55	横浜市	○	(内容) 最低制限価格設定基準の引上げ (成果) 低価格競争の防止に効果があったと考えています。
56	静岡市	○	(内容) ①公契連モデルの改正に準じた、低入札価格調査基準価格と最低制限価格の改正 ②低入札調査基準価格を下回る価格で落札した者と契約する際の条件の改正 (成果) ①②低入札対策につながっていると考えている。
57	浜松市	○	(内容) 平成17年7月の市町村合併後、激変緩和措置として一部の業種について、制限付一般競争の参加条件に付していた地域要件を平成24年度から段階的に撤廃していくこととし、平成27年度に撤廃完了した。 (成果) 今後検証
58	名古屋市	○	(内容) ・最低制限価格制度の対象拡大(一般競争入札から指名競争入札への拡大や、それまで実施していなかった単価契約への拡大)など、低価格入札への対策を講じた。 (成果) ・低価格入札の防止につながった。

59	京都市	○	(内容) 近年は、低価格入札への対策を中心に制度改正を行っている(最低制限価格制度の適用範囲の拡大、最低制限価格や予定価格の事後公表の実施など)。 詳しくは、京都市入札情報館のお知らせページの「入札契約制度」を参照。 (成果) 落札率の上昇、最低制限価格での同額抽選の減少など、低価格入札対策の成果が挙がっている。落札率については、京都市入札情報館の工事契約ページの「工事の入札における落札率」を参照。
60	大阪市	○	(内容) ・HP参照 (成果) ・公正性、透明性、競争性の確保 ・ダンピング受注の防止 ・不良不適格業者の排除 ・入札契約事務に関する不正・不適正事案の発生の未然防止
61	堺市	○	(内容) 平成22年度 ・暴力団排除対策の強化(暴力団排除の対象を本市発注のすべての契約とし、入札参加除外を受けた業者との契約は解除できることとした。) ・総合評価案件の予定価格事後公表 平成23年度 ・中間前払金制度の導入 ・総合評価落札方式において市内下請・市内調達状況を評価に採用 平成24年度 ・電子入札の完全実施 ・入札時の工事内訳書提出(全案件対象) (成果) ・入札手続の利便性の向上 ・入札手続のより一層の透明性の向上 ・市内業者の育成及び市内経済の活性化 ・迅速かつ適正な施工の確保 ・契約価格の適正化
62	神戸市	○	(内容) ①最低制限価格、最低入札価格調査に関わる基準価格の引き上げ ②失格基準価格の引き上げ ③予定価格の事後公表の対象拡大 ④現場代理人の兼務を認める運用開始 ⑤単価契約における代表工種選定方式の実施 ⑥総合評価落札方式における対象工事・対象金額・技術評価基準・失格基準価格の適用範囲の変更 (成果) ①②工事の品質確保、ダンピング防止 ③業者の適正な積算の確保、健全な競争の促進 ④入札の不調防止。施工体制の合理化 ⑤入札手続の簡素化 ⑥工事の品質確保、入札の不調防止
63	岡山市	○	(内容) ・電子入札の拡大 ・総合評価一般競争入札の対象拡大 ・最低制限価格設定方法の見直し ・低入札価格調査基準価格設定方法の見直し　など (成果) ・より一層の透明性、公正性の確保 ・ダンピング受注防止

64	広島市	○	（内容） 1　最低制限価格制度の導入及び対象範囲の拡大 2　調査基準価格・最低制限価格の算定方法の見直し 3　予定価格・調査基準価格・最低制限価格の事後公表化 （成果） 1　ダンピング受注の防止（落札率の上昇） 2　同上 3　入札等の公正を害そうとする不正な行為の防止
65	北九州市	○	（内容） 落札率にかかわる改革として、最低制限価格の上限を撤廃。 （成果） 落札率の上昇が見られた。
66	福岡市	○	（内容） ・総合評価方式の拡大 ・最低制限価格・低入札価格調査基準価格の引き上げ ・特別重点調査の試行 （成果） ・品質の向上 ・ダンピング受注の排除
67	熊本市	○	(内容) 入札価格に加え、技術評価点(企業の実績等を評価)もあわせて評価する、総合評価落札方式をH24年度より本格実施。 (成果) 企業の評価項目として、同種工事実績や工事成績表定点を設定しているため、公共工事の品質確保につながっていると思われる。

集計表「アンケート問4　不調・不落」
1　都道府県

	自治体名	「不調」件数	入札数に対する「不調」の割合（%）	「不落」件数	入札数に対する「不落」の割合（%）	
1	北海道	－	－	－	－	
2	青森県	31	1.84	2	0.11	
3	岩手県	297	21	－	－	
4	宮城県	261	21.1	－	－	
5	秋田県	271	11	31	1	
6	山形県	188	13	－	－	不調・不落の合計
7	福島県	356	14.97	153	6.43	
8	茨城県	106	4.2	0	0	
9	栃木県	39	0.6	7	0.1	
10	群馬県	12	0.4	91	3.4	
11	埼玉県	297	9.8	138	4.6	
12	千葉県	175	5	7	0.2	
13	東京都	717	13.1	－	－	
14	神奈川県	31	3.16	10	1.02	
15	新潟県	18	0.67	37	1.38	
16	富山県	125	7.38	7	0.41	
17	石川県	27	0.3	－	－	
18	福井県	34	1.8	50	26	
19	山梨県	126	7.85	22	1.37	
20	長野県	132	6.1	125	5.8	
21	岐阜県	58	2.89	2	0.1	
22	静岡県	140	4.6	169	5.6	

23	愛知県	75	3.51	7	0.33	
24	三重県	265	6.5	−	−	
25	滋賀県	33	1.3	90	3.6	
26	京都府	52	3.6	0	0	
27	大阪府	89	1.5	82	1.3	
28	兵庫県	30	1.3	46	2	
29	奈良県	133	4.4	0	0	
30	和歌山県	163	6.6	1	0.04	
31	鳥取県	124	7.6	0	0	
32	島根県	148	8.5	19	0.01	
33	岡山県	27	0.3	174	1.9	
34	広島県	209	3.9	33	0.6	
35	山口県	231	2.4	9	0.1	
36	徳島県	167	7.5	2	0.1	
37	香川県	97	4.1	0	0	
38	愛媛県	77	3	−	−	
39	高知県	6	2.5	1	0.4	
40	福岡県	315	7.5	0	0	
41	佐賀県	204	2.9	134	1.9	
42	長崎県	12	0.81	59	3.99	
43	熊本県	169	5.74	−	−	不調・不落の合計
44	大分県	355	3.2	13	0.43	
45	宮崎県	117	5.8	97	4.8	
46	鹿児島県	102	2.6	3	0.1	
47	沖縄県	112	5.9	211	11.1	

２ 政令指定都市

	自治体名	「不調」件数	入札数に対する「不調」の割合（%）	「不落」件数	入札数に対する「不落」の割合（%）
48	札幌市	45	4.11	29	2.65
49	仙台市	229	22.3	85	8.3
50	新潟市	34	0.68	46	0.91
51	さいたま市	66	1.78	33	0.89
52	千葉市	58	8.9	66	10.2
53	川崎市	－	－	－	－
54	相模原市	58	5	34	3
55	横浜市	681	5.8	－	－
56	静岡市	38	4.2	16	1.77
57	浜松市	1	0.08	38	3.37
58	名古屋市	149	8	24	1.3
59	京都市	48	4.42	11	1.01
60	大阪市	13	1	60	4.7
61	堺市	0	0	11	2.23
62	神戸市	132	10.7	44	3.6
63	岡山市	6	1.03	29	5
64	広島市	228	16.3	165	11.8
65	北九州市	125	7.9	0	0
66	福岡市	103	5.3	0	0
67	熊本市	34	1.7	0	0

集計表「アンケート問5　入札記録の閲覧等」

1　都道府県

	自治体名	問5-1　閲覧・謄写手続	問5-2　インターネットによる閲覧	問5-3　入札記録の保存期間
1	北海道	各発注機関の閲覧場所及び電子調達ポータルサイトにおいて公表	○	1年
2	青森県	契約を締結した日の翌日から1年間、県内のホームページにて公表している	○	5年
3	岩手県	県庁内に設置されている行政情報センター及び合同庁舎等に設置されている行政情報サブセンターで閲覧。入札情報公開サービスのホームページにて公表。 行政情報センター及び行政情報サブセンターで謄写可能。ホームページ公表のものは自由に印刷可能。	○	5年
4	宮城県	県庁情報センター(県庁)及び各合同庁舎(仙台を除く)にて公表	○	5年
5	秋田県	入札及び契約の過程に関する事項については、県ホームページに掲載している。	○	5年
6	山形県	公表期間内の案内については、発注担当課等の閲覧場所において閲覧できる。謄写についてはデジカメでの撮影のみ可とし複写は受け付けていない。閲覧場所における閲覧期間を過ぎたものについては開示請求により受け付けている。	○	1～10年
7	福島県	契約を締結した日の属する年度の翌年度末まで公開。以降は公文書開示請求により対応。	○	5年
8	茨城県	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき，公共工事の入札及び契約の過程に関する事項(入札者の商号等，入札金額，落札者の商号等，落札金額，入札参加資格など)，公共工事の契約の内容に関する事項(契約の相手方等)の公表を行っている。これらは，当該事業年度にｲﾝﾀｰﾈｯﾄ上及び各発注機関等において閲覧に供している。	○	5年
9	栃木県	入札結果等の入札記録については、翌年度の末日まで、発注機関及び県のホームページにて公表している。	○	5年
10	群馬県	ぐんま電子入札共同システムにおける入札情報公開システムにより自由に閲覧できる。	○	2年
11	埼玉県	インターネット上に公表している。	○	5年
12	千葉県	入札を執行した各課の窓口にて開札調書を閲覧に供している。 インターネットで公表を行っているので、コピーサービスについて特に制度は設けていないが、特に希望がある場合は情報公開請求制度を使うことになるだろう。	○	3年
13	東京都	東京都のホームページに掲載しています。また、各契約担当部署に紙で入札経過調書を設置し、閲覧できるようにしています。	○	5年
14	神奈川県	県政情報センター、出先機関の契約担当課において、閲覧方式により公表。期間は、落札者が決定した日及び契約を締結した日の翌日から翌年度の末日まで。(積算内訳書は落札者が決定した翌日から翌々月の末日まで。)	○	5年
15	新潟県	本庁：県庁入札室、地域機関：庁舎管理者が定める場所で公表 また、インターネット上では、新潟県入札情報サービスに掲載	○	5年
16	富山県	インターネットから閲覧・謄写可能。	○	10年
17	石川県	書面及びインターネットにて閲覧可能(謄写は情報公開請求による)	○	公告(指名通知)した日の翌月末まで
18	福井県	各発注機関に閲覧所を設けて必要事項を閲覧に供しているほか、インターネットにより公表している。	○	5年
19	山梨県	山梨県ホームページ及び山梨県公共事業ポータルサイトへの掲載により公表している。ただし、工事成績評価点通知書、苦情処理申立てに関する書面等については、県民情報センター等の閲覧所において閲覧に供する方法によるものとする。	○	工事の完成した日の属する年度の翌年度終了まで
20	長野県	ホームページ及び各発注機関で閲覧可能	○	5年
21	岐阜県	入札の概要はインターネットで公表している。それ以上の詳細な記録は情報公開制度。	○	3年
22	静岡県	PPI(入札情報サービス)により入札結果表、契約内容等の公表を行っている。	○	5年
23	愛知県	インターネット及び窓口での閲覧。	○	3年
24	三重県	入札情報サービスによりインターネットで閲覧	○	5年
25	滋賀県	入札契約担当課等において、紙ベースで一般に閲覧に供するとともに、入札情報公開システムにより、滋賀県ホームページに掲載しています。	○	3年
26	京都府	・京都府入札情報システムにてインターネット上に公開してる。 ・入札案件台帳の設置。(インターネットと同じもの)	○	5年
27	大阪府	大阪府電子調達(電子入札)システム上において、平成18年度以降の入札結果情報(案件名、予定価格、落札金額、入札参加者等)を閲覧することができる。	○	15年
28	兵庫県	入札を行う機関の窓口において、開札結果表等を閲覧に供している。 同窓口での閲覧・謄写(撮影、転写)については、手続不要です。 また、県ホームページでも公表しており、インターネットによる閲覧を可能にしている。	○	工事終了時から3年
29	奈良県	・「奈良県県エマネジメント部建設工事等入札契約情報の公表に関する事務処理要領」に基づき、書面により閲覧に供している。ただし電子入札案件については、行政サービスの一貫としてホームページで公表している。 ・謄写については、申し出があれば、有料で写しを渡してよい。	○	5年
30	和歌山県	和歌山県ホームページの入札・物品・役務の公共工事等入札情報システムにて閲覧可能	○	3年
31	鳥取県	鳥取県入札・契約等情報公開ホームページによる閲覧(又は、各発注機関の入札担当部署での閲覧)	○	5年
32	島根県	入札情報サービス(PPI)にて入札結果を公表している。	○	公表については、公表した日の属する会計年度の翌々年度の4月30日まで 入札記録の保存は永年。
33	岡山県	・発注事務所での閲覧 ・公文書開示請求による閲覧、写しの交付 ・岡山県入札情報サービス(インターネット)による公表	○	5年
34	広島県	閲覧所およびホームページ上で公表。	○	10年
35	山口県	インターネット(山口県入札情報サービス)又は入札執行機関での閲覧。	○	5年

36	徳島県	発注機関での紙閲覧、及びインターネットによる電子閲覧。	○	5年
37	香川県	・県ホームページで公表 ・土木監理課、工事執行課及び出先機関で閲覧・謄写	○	2年
38	愛媛県	えひめ電子入札共同システムの入札情報公開システムによるインターネットでの閲覧ができる。	○	5年
39	高知県	各入札期間で閲覧可能。また電子入札の場合は入札情報システムでも閲覧可能。	○	1年
40	福岡県	電子入札を行ったものは当該年度(入札を行った年度)の翌年度末までインターネットでの閲覧が可能。 それ以外のもの(電子入札しなかったもの及び上記の期間を過ぎたもの)は入札を行った各発注機関での対応となります。	○	5年
41	佐賀県	・電子入札案件については、県ホームページの情報公開システムから閲覧できるようになっています。 ・紙入札案件については、各発注機関での閲覧が可能です。コピーを請求される場合は、手数料(A3まで1枚につき単色刷り10円、多色刷り30円)が必要です。なお、書類をデジカメ等で撮影する場合は無料です。	○	5年
42	長崎県	入札結果において、落札決定後速やかに発注機関の窓口に1年間閲覧している。それ以前の入札結果においては情報公開による手続きになる。	○	5年
43	熊本県	熊本県入札情報公開サービスにおいて公表。また、本庁契約は、県庁行政棟新館情報プラザ、出先機関契約は、当該出先機関の契約担当課において、閲覧方式により公表。	○	30年
44	大分県	電子入札システムにて閲覧可能	○	5年
45	宮崎県	・入札及び契約に関する情報(入札公告、入札参加者、落札者、落札金額、予定価格、最低制限価格等)については、ホームページで公表している(入札を行った年度の翌年度末まで)。 ・開示請求があれば、入札案件の発注機関において閲覧・謄写の対応を行っている。	○	5年
46	鹿児島県	電子入札システムの入札情報サービスにおいて入札結果を掲載し、一般に公表している。	○	工事の種類により5年又は10年
47	沖縄県	・課内閲覧(コピー禁止、写真OK) ・インターネット(PPI)による閲覧 ・閲覧期間は当該年度分及び前年度分(それ以前は情報開示請求が必要)	○	5年

2 政令指定都市

	自治体名	問5-1 閲覧・謄写手続	問5-2 インターネットによる閲覧	問5-3 入札記録の保存期間
48	札幌市	市役所本庁舎にて入札結果(入札執行調書)を公表しております。 また、下記設問への回答のとおり、インターネット上でも公表しております。	○	5年
49	仙台市	契約課で入札過程表を、ホームページで入札結果を閲覧する。	○	3年
50	新潟市	市の情報公開等を担当する所属にて、閲覧・謄写が可能となっている。その他、入札結果の閲覧のみであれば、各契約担当課での閲覧が可能。	○	3～30年
51	さいたま市	埼玉県電子入札システム・さいたま市ホームページ・契約課窓口で閲覧可能。窓口に配置した記録の写しを希望する場合は、交付に要する費用の負担により交付可能。	○	1年
52	千葉市	インターネットによる閲覧と、契約課及び市政情報室において紙による閲覧が可能です。	○	3年
53	川崎市	落札者が決まった案件に関してはホームページ「入札情報かわさき」で公表しております。	○	5年
54	相模原市	契約課窓口又は入札情報サービスシステム（インターネット）による閲覧	○	2年
55	横浜市	入札結果の情報については、「ヨコハマ・入札のとびら」(HP)に開示されています。	○	3年
56	静岡市	①インターネットによる閲覧(入札情報サービス(PPI)) ②契約課での閲覧(謄写が必要な場合は、③の市政情報コーナーへご案内します。) ③区役所地域総務課の市政情報コーナーでの閲覧及び謄写	○	10年
57	浜松市	入札記録については、公表した年度の翌年度まで公表することとしている。その閲覧・謄写は、市政情報室で1年間対応し、その後閲覧についてのみ、各契約担当課(本庁、北区、浜北区、天竜区)で対応している。公表期間終了後は、情報公開制度に基づき、閲覧・謄写の請求が可能。	○	10年
58	名古屋市	・調達情報サービスによる入札記録(入札結果)の閲覧が可能です。	○	5年
59	京都市	入札執行結果表を契約課執務室内において閲覧に供している。	○	3年
60	大阪市	閲覧：閲覧所及び本市電子調達システム(入札情報サービス)により。 謄写：閲覧所においてはメモのみ可。業者所有端末から電子調達システム(入札情報サービス)両面の印刷は可。	○	5年又は10年
61	堺市	契約課及び市政情報センターにおいて自由に閲覧することができる。写しが必要な場合は、市政情報センターにおいて実費を負担し、資料を複写することも可能。	○	5年
62	神戸市	窓口もしくはホームページでの閲覧。	○	1年
63	岡山市	本市HPに掲載	○	2年
64	広島市	本市のホームページ掲載し、閲覧できるようにしている。ただし、ホームページへの掲載ができないものについては、簿冊による閲覧としてる。	○	紙5年、ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ1年
65	北九州市	契約担当課事務室内にて閲覧に供している。併せて、市のホームページに掲載。	○	5年
66	福岡市	窓口及びホームページでの閲覧、写しの交付　1枚10円	○	5年
67	熊本市	本市では、入札結果については、窓口での閲覧を行うとともに、インターネットで入札結果を含めた入札・契約情報を公開している。	○	5年

集計表「アンケート問6　入札監視委員会」

1　都道府県

	自治体名	問6-1設置の有無	問6-2 人選	問6-3 入札調査の方法
1	北海道	○	建築工事及び工事に係る設計、測量、地質調査等の委託業務における入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を確保することを目的に、中立・公正の立場から客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験者等として司法、土木学会、会計、経済経営の専門家から人選している。	工事等案件の抽出審議、現地調査、談合情報の審議、入札・契約手続きの運用状況等を委員会へ報告
2	青森県	○	公正中立の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有するものから5名	年2回実施、輪番により抽出委員を決め抽出委員が抽出した事案の入札契約手続きを調査
3	岩手県	○	入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、知事の諮問機関として岩手県県営建設工事入札契約適正化委員会を設置しており、委員については、その趣旨を勘案し、中立・公正の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者8人を人選している。	委員が指定した工事に関し制度の運用状況等について調査審議している。
4	宮城県	○	学識経験者等で構成している	委員が各発注方式から入札案件を任意抽出し審議を行う。
5	秋田県	○	学識経験等を有する者のうちから選定する。(弁護士、大学教授、建築士、行政書士、建設業保証会社)	・対象機関(概ね4ヶ月)において発注した工事に関して、入札契約手続の運用状況等(落札率、契約業者、参加者数等)について報告を受ける。 ・さらに上記の内、委員が抽出した事案(1回につき2～3件程度)を事案ごとに審議する。
6	山形県	○	法律分野、経済分野、技術分野、学識経験者(大学教授、行政書士等)から1～2名ずつ全体で5名程度になるよう県において候補者を選定、本人の了承を受け委嘱している。任期は2年である。	
7	福島県	○	県内の様々な分野や立場の有識者を専任しているほか、関連団体による推薦を受けている。なお、公募もしている。	会議形式
8	茨城県	○	・非常勤の委員7名以内で組織する。 ・入札及び契約の過程について学識経験を有し、かつ、公正で中立な立場から客観的に事務を行うことができるとみとめられるものとしており、現在、大学教授等3名、弁護士3名、技術(建築士)1名の委員で組織している。	総括審議と事前審議からなり、年3回の会議を開催している。 総括審議では前年度の入札形態別発注件数、落札率、応札可能業者数、参加業者数等の発注入札状況等の審議を、事前審議では抽出した事案について個別の審議を行っている。
9	栃木県	○	入札・契約制度について必要な学識経験等を有する者(弁護士や大学教授等)のうちから選定を行う。	半年間に発注した工事の一覧表を委員会に対して提出し、報告を行う。 また、委員が任意に抽出した5案件を対象に、入札参加条件の設定方法や指名選定の理由等について審議を行う。
10	群馬県	○	委員は、構成中立の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者のうちから、知事が委嘱する。	群馬県(病院局、、企業局、教育委員会及び警察本部を含む。)が発注した設計金額が250万円を超える工事に係る入札方式別発注工事一覧表に基づき、委員会が抽出した工事について審議を行い、意見の提案を行う。
11	埼玉県	○	建設工事等について必要な学識経験等を有し、識見等に優れ、公正・中立の立場を堅持できる者のうちから、知事が委嘱する。	年3回、委員会を開催し、発注課所から報告を受け、審議等を行っている。
12	千葉県	○	大学教授等で、入札契約制度、建設工事に造詣の深い者などから選任している。(弁護士委員については、千葉県弁護士会の推薦により選任している。)	年2回の定例会議の前に5人中1人の委員(輪番制)が対象案件を抽出(1回につき5案件程度)、それについて各担当課が資料を準備提出した上で、会議の場において委員からの質問に担当課が応える形での調査となる。
13	東京都	○	外部有識者から選考	低入札案件や総合評価方式案件など入札状況や入札方法の違う案件を抽出し、入札監視委員会で審議しています。
14	神奈川県	○	外部有識者の中から選考。	年に4回委員会を開催し、1回につき3～4件の案件を抽出する。
15	新潟県	○	公共工事等に関する学識経験などを有し、人格・識見等に優れ、中立・公正の立場を堅持できる者の中から、知事が依頼する。	県が発注した工事中から委員が抽出したものを、会議で県が資料を基に説明し、委員が質問する。
16	富山県	○	法律、経済、技術の各学識経験者から選任(H27.4.1現在、弁護士1名、税理士1名、大学教授2名、准教授1名の計5名)	委員が抽出した事案のうち、1回につき10件を事案ごとに審議(年2回開催)
17	石川県	○	公正中立の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者のうちから、知事が委嘱する。	県発注建設工事のうち、委員会が抽出したものに関し、一般競争入札参加資格の設定の理由及び経緯、指名競争入札に係る指名の理由及び経緯、随意契約の理由等について審議を行う。
18	福井県	○	入札参加資格の設定理由や経緯、業者指名の理由などについて審議・提言をしていただくため、法律、工事技術、財務その他の幅広い分野の学識経験者を選任	入札・契約手続きの運用状況について包括的な状況を報告したうえで、委員が抽出した入札事案について個別に審議
19	山梨県	○	公共工事に関する学識経験等を有し、人格・見識等に優れ、公正中立の立場を堅持できる者のうちから、知事が委嘱する。(大学教授(工学、法学等)、弁護士、建築士、県内経済界など)	1回の会議につき、該当する期間に行われた公共工事から、委員が事前に無作為で7件程度を抽出し、競争参加資格の設定の経緯、指名競争入札に係る指名理由・経緯等について審議を行っている。(委員会は年4回開催)
20	長野県	○	学識経験者、法律や経営の専門家、労使双方の関係者から選出	第3者委員会が必要と認めた案件について発注者から報告を求める
21	岐阜県	○	学識経験者など、工学系・政治経済系の大学教授、公取OB、弁護士、税理士、マスコミ関係　など	半期毎の予定価格250万以上の全入札案件の中から入札監視委員が7件程度抽出し審議する
22	静岡県	○	大学教授(2名)、弁護士(1名)、公認会計士・税理士(1名)、企業(建築業以外)経営者(1名)、消費者団体(1名)	250万円超の建設工事契約のうち、各医院が各発注方式(一般競争、指名競争)から監視委員会1回につき5件を任意抽出し、1件ずつ審議する
23	愛知県	○	建設工事に関する学識経験等を有し、人格・識見等に優れ、公正中立の立場を堅持できるものを知事が委嘱する。	競争入札に係る指名の理由等についての検討などを行う。
24	三重県	○	幅広い支店からの調査・審議を受けるため、様々な分野の学識経験者等を選任している。法律分野で弁護士、経済分野で公認会計士、技術分野で大学教授が含まれるように人選している。	委員により無作為の方法で事案を抽出し、入札過程等を調査・審議する。
25	滋賀県	○	・弁護士1名 ・大学教授(土木、都市計画、建築、地方自治)各1名 ・一級建築士1名	滋賀県入札監視委員会運営要領7条のとおり 「定例会議において，前条により抽出された工事等の発注額は，抽出事案説明書及び落札者の概要により，競争入札参加者をどのように設定したか，指名業者をどのように選定したか等の説明を行い，委員は，競争入札参加者の設定等が適切に行われているかについて審議を行う。」
26	京都府	○	弁護士2名、大学教授3名を選出している。	同委員会を年3回開催し、4ヶ月(審議対象機関)の中で高落札立案件等を入札方式別に計6件抽出し、委員から意見、質問を頂いている。
27	大阪府	○	委員は、弁護士、学識経験者、公認会計士で構成されている。 弁護士は大阪弁護士会に、公認会計士は日本公認会計士会近畿会に推薦を依頼している。学識経験者の人選方法は特に決まっていない。	入札監視委員会において、調査対象を抽出する委員を毎回専任し、当該委員が抽出した案件について、担当課の職員の委員会への出席を求め調査審議している。
28	兵庫県	○	学識経験者(経済法等)、弁護士、公認会計士及び行政経験者から各1名ずつ計5名の委員を選任している。	対象機関(毎年度4月～7月、8月～11月、12月～3月)において、契約予約金額が250万円を超える建設工事に係る入札及び随意契約の全案件の中から、当番委員が審議すべき案件をあらかじめ抽出し、委員会当日に、抽出案件に係る各発注機関から案件の概要を説明の上、審議している。
29	奈良県	○	中立かつ公正な立場で客観的かつ適切に入札及び契約についての審査その他の事務を行うことができる者であり、学識経験を有するもののうちから人選し、知事が委嘱する。	委員会が抽出した事案について、当該事案に係る発注機関より、競争入札参加資格をどのように設定したか、指名業者をどのように選定したか等の説明を行い、これらの設定又は選定行為の適否について委員による審議を行う。
30	和歌山県	○	有識者から選定	当番委員が抽出案件を決定し、調査する。
31	鳥取県	○	学識経験者(大学教授等)、法律(弁護士)、経済(中小企業診断士、税理士等)、建築(建築士)、経営(会社代表等)の各分野から選定	四半期ごとに入札一覧を作成して、委員に送付。委員が審議を希望する案件を指定し、入札の経緯等について委員会で審議。
32	島根県	○	島根県附属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例に基づき、女性の登用を図り、委員の構成が一部地区に偏らないよう配慮して選定している。	年4回実施しており、その回ごとに委員会で審議する案件を抽出する委員を設けて、その委員が抽出した案件について委員会にて発注者が発注内容の説明を受けて内容を審査します。
33	岡山県	○	公正中立な立場で客観的に入札及び契約手続きについての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者から、知事が委嘱する。	・県が発注した工事に関し、入札及び契約手続の運用状況等についての報告を受ける。 ・県が発注した工事の中から委員会が抽出した工事に関し、入札参加資格の設定の理由及び経緯、指名競争入札に係る指名の理由及び経緯等についての審議を行う。 ・県が発注した工事における入札及び契約手続きに係る再苦情処理についての審議を行う。 ・公正な競争を促進するための入札及び契約制度の改善等についての審議を行う。
34	広島県	○	公共工事に関し、学識経験を有し、公正中立の立場で事務を行うことができる者。(専門分野として、例えば、弁護士、公認会計士、税理士、大学教授(工学・法学・経済学等)経済界などを想定)	審議対象機関に契約した案件について発注機関からデータを収集し、それらについて、入札及び契約手続の運用状況等について報告。また、そのデータの中から抽出した4件について、入札及び契約の過程並びに契約の内容が適正であるかを集中的に審議する。
35	山口県	○	公正中立の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者(弁護士、大学教授、公認会計士等)のうちから人選している。	委員が各発注方式(一般競争入札、指名競争入札、随意契約)から対象事業を任意に抽出し、契約の過程、内容、運用状況等について審議を行っている。

36	徳島県	○	大学教授、弁護士等の学識経験等を有する者のうちから選任。	入札関係の資料を基に、発注担当機関が工事概要、参加条件等を説明後、委員との質疑応答により審議。
37	香川県	○	学識経験等を有する「法律」「経済」「学識経験者」「大学関係」の分野から選任	委員が、県契約工事から発注方式別に任意抽出を行い、抽出事案毎に入札契約手続等が適切であったか審議する。
38	愛媛県	○	人格、識見等に優れ、中立・公正の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者のうちから知事が委嘱する。委員6名(大学教授2名、税理士1名、公認会計士1名、弁護士1名、銀行員1名)	委員により入札・契約方式別に無作為に事案を抽出し、発注部局から競争参加資格の設定、指名業者の選定等について説明を行ない、委員会において適切に行われているかどうかを中心に審議を行う。 年3回開催、年審議件数20件
39	高知県	○	有識者及び学識経験者へ直接就任を依頼または関係団体へ推薦を依頼する。	抽出対象期間に発注契約を行った案件の中から選定委員が抽出した事案について委員会で審議を行う。
40	福岡県	○	中立な立場を堅持できる学識経験者5人で構成。人選方法としては団体(弁護士会、公認会計士会)からの推薦等を参考に選定しています。	各部が提出した工事実績のうちから抽出された工事について、入札及び契約の運用状況等に関する事項、入札参加資格の理由、指名理由、随意契約の理由その他の経緯に関する事項についての審議。 また、入札の経過に不服がある者の再苦情申立についても審議。 委員会は対象工事に係る不適切な点又は改善すべき点があると認めたときは知事に対して意見を述べることができる。
41	佐賀県	○	公共工事に関する学識経験等を有し、人格、識見等に優れ、公正中立の立場を堅持できる者のうちから知事が委嘱することとしています。(佐賀県建設工事入札審査会設置要綱第3条規定)	年3回審査会を開催しています。各医院が抽出した工事について、事案ごとに審査しています。
42	長崎県	○	公募、関係機関への推薦依頼(技術・法律・経済分野等の委員)により行っている。	県が入札、発注を行った工事の中から委員会が抽出した案件について入札参加資格設定及び指名の理由及び経緯について調査審議を行う。
43	熊本県	○	入札監視委員会設置要綱の規定により選出し、知事が委嘱する。	四半期ごとの250万円以上の工事について、当番委員が無作為の方法で抽出する。
44	大分県	○	法律部門、経済部門、技術部門から1名ずつその他部門から2名の計5名を選出。	年4回、工事リストから5件抽出し調査を行う。
45	宮崎県	○	委員会の所管課において、中立・公正の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適正に行うことができる学識経験等を有する者を選任している。	県が発注した工事・業務委託の中から事前に案件を抽出し、四半期ごとに開催される委員会の場において、当該案件の入札参加資格の設定理由・経緯、指名の理由・経緯等について発注担当部局の説明を求め、調査・審議を行っている。
46	鹿児島県	○	公平中立の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者のうちから、知事が委嘱。	予定価格250万円以上の全契約について、入札・契約方式別に委員により事前に無作為の方法によって審議事案を抽出、審議。
47	沖縄県	○	学識を有する者、その他知事が適当と認める者のうちから知事が委嘱し、又は任命する。	4ヶ月間に行われた予定価格250万円を超えるすべての工事、及び1000万円を超えるすべての工事に係る業務委託の中から、委員が無作為に抽出し調査審議を行う。

2 政令指定都市

	自治体名	問6-1設置の有無	問6-2 人選	問6-3 入札調査の方法
48	札幌市	○	工学、法学、経済学等の学識経験者及び弁護士に対し就任を依頼しており、公募は行っておりません。また、委員の定数は5名以内となっております。	年4回程度開催しており、開催時点での統計データ(入札件数、落札率、くじ引き発生率等)を前年度と比較し検証するとともに、委員により抽出された特定の工事等に関する入札手続きや入札結果について検証を行っております。
49	仙台市	○	人選基準は、人格が高潔で、入札及び契約に関し公平な判断をすることができ、かつ、学識を有する者のうちから市長が委嘱する。	委員会の前に、期間を決めて入札方式毎に発注工事一覧を作成し、その中から案件を抽出して審議する。
50	新潟市	○	入札・契約制度に関し優れた見識を有し、公正かつ中立な立場を堅持できる者のうちから、市長が依頼しています。	市発注の建設工事において、予定価格が250万円を超えるもののうち、委員会で発注方式別に抽出した概ね6件程度について調査を行っています。
51	さいたま市	○	弁護士、会計士等学識経験者について、所属団体へ推薦依頼をしております。	定期的に、委員会が抽出した公共工事に関し、一般競争入札参加資格の設定の理由、指名競争入札等に係る指名の理由等について審議を行っております。
52	千葉市	○	・学識経験者であること。 ・女性委員の割合が3割以上になること。	別紙の添付あり
53	川崎市	○	公正中立の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者	会議開催のおおよそ前々月以前の6ヶ月間に本市が発注した、1件の契約金額が250万円を超える工事を記載した一覧表から、委員が入札方式別に敷件抽出を行ない、審査を行う。
54	相模原市	○	弁護士会・公認会計士協会・公正取引協会等各団体へ推薦依頼している	実施した入札案件のうち、落札率や辞退者の状況を勘案して、委員が調査する入札案件を抽出している。
55	横浜市	○	入札等監視委員会委員の人選については、弁護士及び学識経験者の中から女性委員の比率を考慮しながら行っています。	工事の入札・契約案件の中から事前に抽出担当委員が抽出した審議対象案件について、入札又は契約方式の決定方法、一般競争入札に係る参加資格の設定方法、指名競争入札に係る指名業者の選定方法、随意契約に係る経過等について、委員会審議を行っています。 なお、事前の審議対象案件の抽出は、当該委員会の委員が当番制で担当します。
56	静岡市	○	(静岡市入札監視委員会設置要綱　第3条　第2項) 委員は、公正中立の立場で客観的に入札及び契約について審査し、及びその他の事務を適切に行うことができる学識経験等がある者のうちから、市長が委嘱する。	(静岡市入札監視委員会運営要領　第2の2) (1)審議の対象となる事案の抽出 定例会議における審議の対象となる事案の抽出は、建設工事については一の入札方式別発注工事一覧表の中から、建設業関連業務については一の入札方式別建設コンサルタント業務等一覧表の中から、それぞれ入札・契約方式別に、要項第5条第1項の規定による委任を受けた委員により事前に無作為の方法で行うものとする。 (2)抽出事案の説明 審議の対象となる抽出事案の件数を可能な限り増やし、もって入札・契約手続の透明性をより一層確保するため、抽出事案の説明については、抽出事案説明書(様式第6号)をもとに必要最小限の資料に基づき行う等、審議の効率化を図るものとする。 (3)審議 定例会議における審議は、抽出案件に係る競争参加資格の設定及び指名業者の選定方法等が適切に行われているかどうかを中心に行うものとする。
57	浜松市	○	学識経験を有する者について、主に弁護士会、税理士会や地元大学など各団体からの推薦により選任している。	年2回の定例会議において、抽出により個別案件の審議を行い、意見の具申又は勧告を行う。
58	名古屋市	○	・学識経験のある者のうちから、市長が委嘱しています。	・名古屋市が発注した工事及び委託の契約のうち委員が抽出したものに関し、一般競争入札に係る入札参加資格の設定の理由、指名競争入札に係る指名の理由等について調査審議しています。
59	京都市	○	委員の選出については、審議の際に、様々な視点からの専門的な意見が必要とされるため、知識を持った学識経験者であることが条件としていることから、有識者を契約課で選定して就任を直接依頼している。	委員が抽出した案件について、資料・仕様書等に基づき審査を行い、改善事項があれば指摘を行う。
60	大阪市	○	・大阪市入札等監視委員会規則第2条に定めるとおり、学識有識者その他市長が適当と認める者4人以内 (参考)現在の委員 ・行政経験者1名、報道関係者1名、大学教授1名、弁護士1名	大阪市入札等監視委員会開催運営要領に基づき、行っています。
61	堺市	○	学識経験者、その他適当と認める者のうちから委嘱又は任命する。(現在の委員構成は、大学教授、マスコミ関係者、弁護士、元検事正となっている。)	年3回会議を開催し、会議開催月の前々月以前4ヶ月間に本市が発注する建築工事及び建設工事に関連する委託業務(予定価格が250万円を超える工事及び予定価格が100万円を超える工事関連業務)の中から委員会が抽出した案件についての契約に係る入札及び契約手続の運用状況等について審議を行う。
62	神戸市	○	兵庫県弁護士会、日本公認会計士協会兵庫会、神戸大学からの推薦。	委員が事前に、調査対象工事一覧から無作為に事案を抽出し、対象案件について事務局より競争参加資格をどのように設定したか、指名業者をどのように選定したか等の説明を行ったのち、これらの設定又は選定行為が適正に行われているかについて、委員による検討を行っている。
63	岡山市	○	「法律分野」「会計分野」「ある程度行政にかかわり、市民目線で入札契約制度を公正中立に審議できる者」の3視点から人選している。	年4回開催している審議会で調査審議している。
64	広島市	○	学識経験者のうちから市長が任命する。ただし、特定の事業者と密接な関係を有する者、本市の競争入札参加資格を有する事業者の役員又は従業者であった者及び本市の職員であった者を除く。 また、同一のものを、連続して2回を超えて選定しない。	発注工事一覧表を会長に提示し、会長が任意に抽出している。その抽出した案件を定例会において、工事担当課及び契約担当課が経過等を説明し質疑を行っている。(抽出は会長が指名する他の委員でもできるとこにしている。)
65	北九州市	○	公正中立の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者のうちから人選。	発注した工事のうち、委員会が無作為の方法で抽出した案件に関し、一般競争参加資格の設定の理由及び経緯並びに指名競争入札に係る指名の理由及び経緯等について審議する。
66	福岡市	○	公正中立の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験を有する者等に委嘱している。	任意に抽出された事案について報告をうけ点検をしている
67	熊本市	○	公正中立の立場で客観的に入札及び契約についての審査その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者のうちから市長が委嘱する・	契約した案件の中から、委員5名で3件ずつ無作為に抽出し、定例会議で審議している。